

平成 2 8 年度

駒ヶ根市普通会計決算財政状況

平成 2 9 年 8 月

総 務 部 財 政 課

目 次

普通会計決算集計表	1
-----------	---

第1 決算の背景

1 経済情勢	2
2 国の財政運営	2
3 地方財政計画	3
4 駒ヶ根市の財政運営	3

第2 決算の概要

1 決算規模及び収支	5
2 歳入	6
3 歳出	10
4 市債残高及び基金残高	14
5 財政指標	16

第3 財政状況まとめ

表1 決算収支の状況	20
表2 歳入決算の状況	21
表3 市税の状況	22
表4 歳入の増減内訳	23
表5 歳出（性質別）の増減内訳	24
表6 歳出（目的別）の増減内訳	25
表7 基金の状況	26
表8 債務保証及び損失補償の状況	26
表9 市債の新規借入れ一覧	27
表10 目的税の使途の状況	29
表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途	30

資料1 決算カード	31
資料2 将来負担比率の算定内容	32
資料3 実質公債費比率の算定内容	33
資料4 普通会計決算の項目別推移	34

平成28年度 普通会計決算集計表

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	28年度		27年度		前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市税	4,636,186	25.3	4,717,952	29.4	△ 81,766	△ 1.7
地方譲与税	187,610	1.0	189,590	1.2	△ 1,980	△ 1.0
利子割交付金	4,226	0.0	6,501	0.0	△ 2,275	△ 35.0
配当割交付金	12,997	0.1	18,130	0.1	△ 5,133	△ 28.3
株式等譲渡所得割交付金	7,577	0.1	18,599	0.1	△ 11,022	△ 59.3
地方消費税交付金	633,240	3.4	696,560	4.4	△ 63,320	△ 9.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	891	0.0	△ 891	皆減
自動車取得税交付金	33,517	0.2	35,278	0.2	△ 1,761	△ 5.0
地方特例交付金	17,032	0.1	16,569	0.1	463	2.8
地方交付税	3,456,473	19.0	3,566,470	22.3	△ 109,997	△ 3.1
交通安全対策特別交付金	3,447	0.0	3,668	0.0	△ 221	△ 6.0
分担金及び負担金	131,438	0.7	180,721	1.1	△ 49,283	△ 27.3
使用料及び手数料	280,612	1.5	303,282	1.9	△ 22,670	△ 7.5
国庫支出金	2,163,085	11.8	1,829,812	11.4	333,273	18.2
県支出金	762,242	4.2	698,122	4.4	64,120	9.2
財産収入	55,556	0.3	51,431	0.3	4,125	8.0
寄附金	343,342	1.9	357,241	2.2	△ 13,899	△ 3.9
繰入金	436,378	2.4	264,150	1.7	172,228	65.2
繰越金	310,187	1.7	219,996	1.4	90,191	41.0
諸収入	1,004,547	5.5	1,228,657	7.7	△ 224,110	△ 18.2
市債	3,796,320	20.8	1,609,312	10.1	2,187,008	135.9
歳入合計	18,276,012	100.0	16,012,932	100.0	2,263,080	14.1

【歳出(性質別)】

(単位 千円、%)

区分		28年度		27年度		前年度比較	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費 計	人件費	2,228,556	12.4	2,402,819	15.3	△ 174,263	△ 7.3
	扶助費	2,104,388	11.7	2,011,424	12.8	92,964	4.6
	公債費	1,895,214	10.6	2,003,644	12.8	△ 108,430	△ 5.4
	計	6,228,158	34.7	6,417,887	40.9	△ 189,729	△ 3.0
投資的経費 計							
投資的経費 計	物件費	1,759,677	9.8	1,686,282	10.7	73,395	4.4
	維持補修費	74,825	0.4	74,293	0.5	532	0.7
	補助費等	5,066,093	28.2	2,847,519	18.1	2,218,574	77.9
	繰出金	1,401,031	7.8	1,404,807	8.9	△ 3,776	△ 0.3
投資的経費 計	積立金	368,163	2.1	377,384	2.4	△ 9,221	△ 2.4
	投資・出資・貸付金	653,305	3.6	874,048	5.6	△ 220,743	△ 25.3
	普通建設事業費	2,404,078	13.4	2,020,525	12.9	383,553	19.0
	災害復旧事業費	55	0.0	—	—	55	皆増
投資的経費 計	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	計	2,404,133	13.4	2,020,525	12.9	383,608	19.0
歳出合計		17,955,385	100.0	15,702,745	100.0	2,252,640	14.3

【収支】

(単位 千円、%)

区分	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入歳出差引	320,627	310,187	10,440	3.4
翌年度に繰越すべき財源	14,769	22,381	△ 7,612	△ 34.0
実質収支	305,858	287,806	18,052	6.3

1 「普通会計」は、一般会計及び用地取得事業特別会計により構成する。

2 普通会計の決算数値は、決算統計要領に基づき作成するため決算書の対応数値と異なるものがある。

第1 決算の背景

1 経済情勢

平成28年度の日本経済は、金融政策、財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高水準となる中で、人手不足の状況はバブル期並みとなり、景気回復については戦後3番目の長さになった可能性があると分析されている。

他方で、引き締めつつある労働需給を反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費は所得・雇用環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている。

物価について、持続的な物価下落が続くというデフレ状況にはないものの、デフレを脱却し安定的な物価上昇が見込まれるところまでには至っていない。こうした中、2%の物価安定目標の実現に向けて緩和的な金融政策が継続され、財政政策についても「未来への投資を実現する経済対策」を盛り込んだ補正予算が編成されるなど、デフレ脱却に向けた取り組みが進められている。

地方経済については、駒ヶ根市の景気動向調査(平成29年5月)によれば、基幹産業である製造業の業況判断指数(DI)は27.1ポイントとなり、前回調査(平成28年11月)から2.1ポイント上昇、2期連続でのプラスとなり回復基調が続いている。背景には、スマートフォンの高機能化やIoT(モノのインターネット)の普及本格化に伴い好調な半導体製造装置や関連機器需要がある。また、自動車関連機器や工作機械なども堅調に推移している。一方で66.6%が人材不足を感じている状況にある。建設業では、公共事業や民間事業の増加などにより前回調査から7.2ポイント上昇、商業・サービス業は大きな変化はなく、観光業は観光バスの規制強化や天候などの不透明感から楽観視はできない状況にある。

2 国の財政運営

国の平成28年度予算は、「経済再生と財政健全化を両立する予算」とし、前年度当初比0.4%増加の96兆7,218億円で過去最大を更新した。

歳入のうち税収は、企業業績の回復や消費税の増収などにより高水準となり、全体で3兆790億円、5.6%増加し57兆6,040億円が計上された。そのため、公債の発行額は34兆4,320億円で2兆4,310億円の大幅な減少となり、歳入予算のうち税収が占める割合は前年度の56.6%から59.6%に上昇して、公債依存度は前年度の38.3%から35.6%に低下した。

歳出では、国債費が全体の24.4%を占め、一般歳出57兆8,286億円のうち社会保障関係費が1.4%増加、社会保障関係費以外が0.1%増、うち公共事業関係費は0.0%増となった。地方交付税交付金は1.6%減の15兆2,811億円となった。一億総活躍社会の実現に向けた「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実したうえで、診療報酬や薬価の適正化を実施し社会保障関係費の伸びが抑制された。

3 地方財政計画

平成28年度の地方財政(都道府県及び市区町村の総額)の規模は85兆7,700億円、前年度比0.5%の微増で、3年ぶりの低い伸び率となった。

歳出では、社会保障費が多くを占める「補助分」が2.5%増加した一方「単独分」は0.3%の増加にとどまった。まち・ひと・しごと創生事業費は、前年度と同額の1兆円としたうえで「歳出特別枠」はリーマンショック前の「平時モード」に戻し4,000億円減の半減となった。歳入では、地方消費税や法人関係税の増加により地方税収総額は3.2%増加、その反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が3.7%減少し、地方一般財源の総額は0.1%の増加にとどまった。

地方の財源不足は、5兆6,000億円(前年度7兆8,200億円)と見込んで、国、地方双方がその財源補填を行って収支を合わせており、地方側は臨時財政対策債の発行額は3兆7,900億円とされた。

交付税算定方法の変更点として新たに「トップランナー方式」が導入された。これは歳出を削減して効率化している団体のコスト水準に交付税単価を徐々に合わせるもので、全ての団体において地方交付税の引下げ要因になると見られている。また、地方債計画では、公共施設の集約化・複合化事業が拡充された。

4 駒ヶ根市の財政運営

(1) 一般会計当初予算

予算規模は160億7,300万円で、前年度当初予算と比べ7,800万円、0.5%増加した。増加は3年連続で、当初予算規模として2年連続の過去最大規模となった。また、国の補正予算を活用し平成27年度補正に前倒した地方創生関連事業等の予算を合わせた平成28年度一体予算の規模は162億7,500万円となった。なお、大幅に増加したふるさと納税関連の歳入歳出を除いた前年度当初比は、2億8,850万円、1.8%の減少であった。

総合戦略を本格的に推進する初年度にあたり、少子化対策、子育て支援、産業創出、交流・定住人口増、健康長寿日本一など第4次総合計画・地方創生を加速して推進する事業に重点配分するとともに、建設投資は前年度の高水準を維持し、将来を見据えた都市基盤整備、身近なインフラ整備、公共施設の更新・耐震対策などを盛り込んだ「総合戦略実行予算」とした。

(2) 一般会計補正予算

5月補正予算では介護予防拠点施設建設事業1億2,460万円、6月補正予算では地方創生推進事業715万円、コミュニティー助成事業1,060万円、健康長寿のまちづくり731万円など、9月補正予算では第3セクター等の抜本的改革22億5,940万円、生活道路整備6,050万円、ふるさとテレワーク推進事業2,867万円、介護予防拠点施設等整備支援事業1,871万円、こまタクの毎日運行化480万円など、12月補正予算では国の補正予算を活用した生活道路整備7億4,232万円、学校施設の改築及び耐震対策3億1,030万円、臨時福祉給付金事業9,800万円、市営住宅長寿化

1,792万円など、国の補正予算以外では地域子育て拠点支援事業832万円、地域営農推進事業772万円、病児・病後児保育事業340万円など、3月補正予算ではこまくさの湯改修工事6,000万円、シルクミュージアム改修工事4,000万円、経塚団地集会所建設2,600万円を計上した。

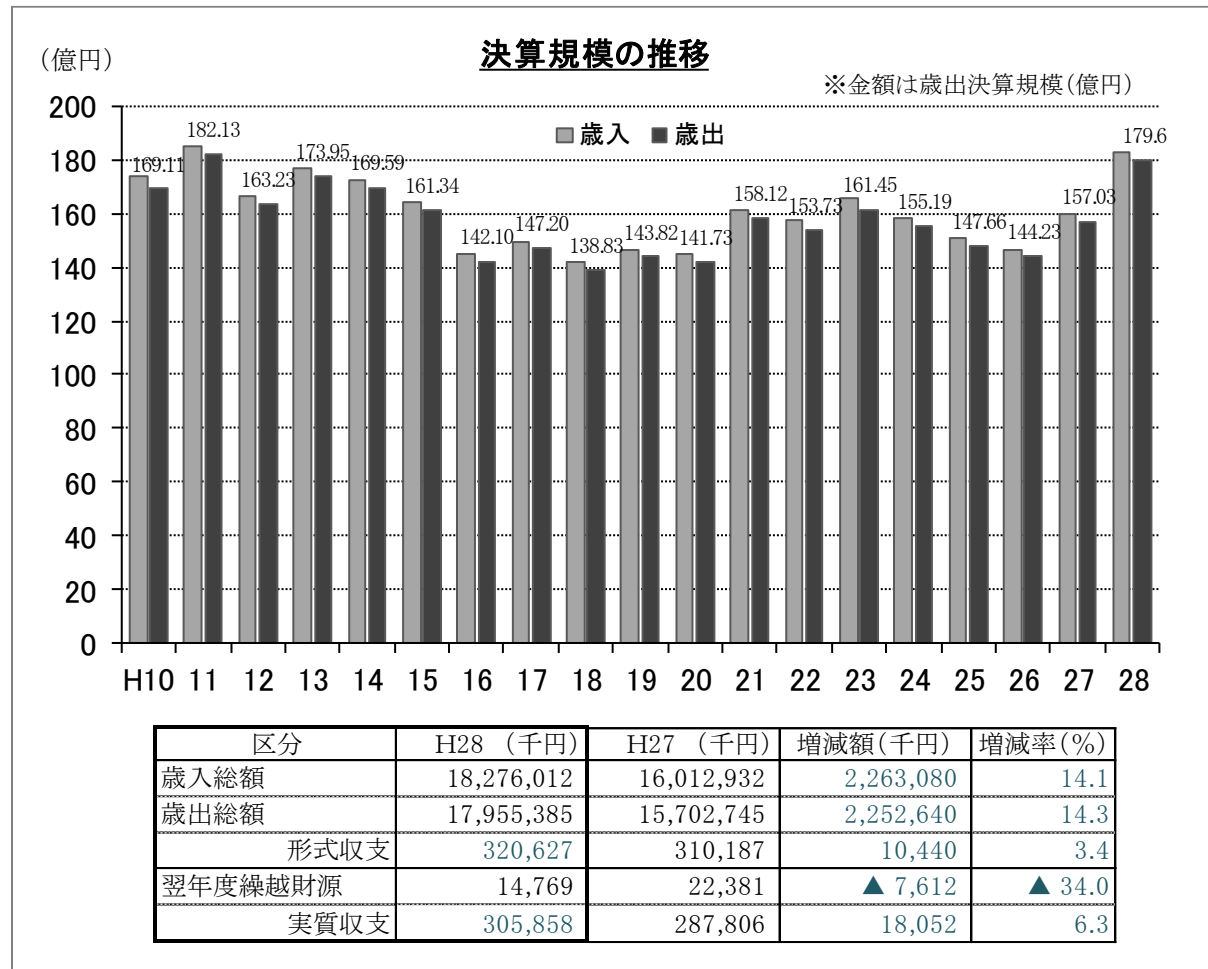
これら6回の補正予算で合計39億755万円を追加し、決算時の現年度予算規模は199億8,055万円となった。

なお、国の経済対策による補正予算活用事業、その他年度内に事業が完了しない見込みの事業など合計20事業、18億3,605万円の予算は繰越明許費により平成29年度に繰り越した。

第2 決算の概要

※以下に記載のある金額は、地方財政状況調査（決算統計）要領に基づき「普通会計」として整理しているため、対応する一般会計の決算書数値と異なるものがある。

1 決算規模及び収支



歳入総額は182億7,601万円で前年度比22億6,308万円、14.1%増加、歳出総額は179億5,539万円で同22億5,264万円、14.3%増加した。

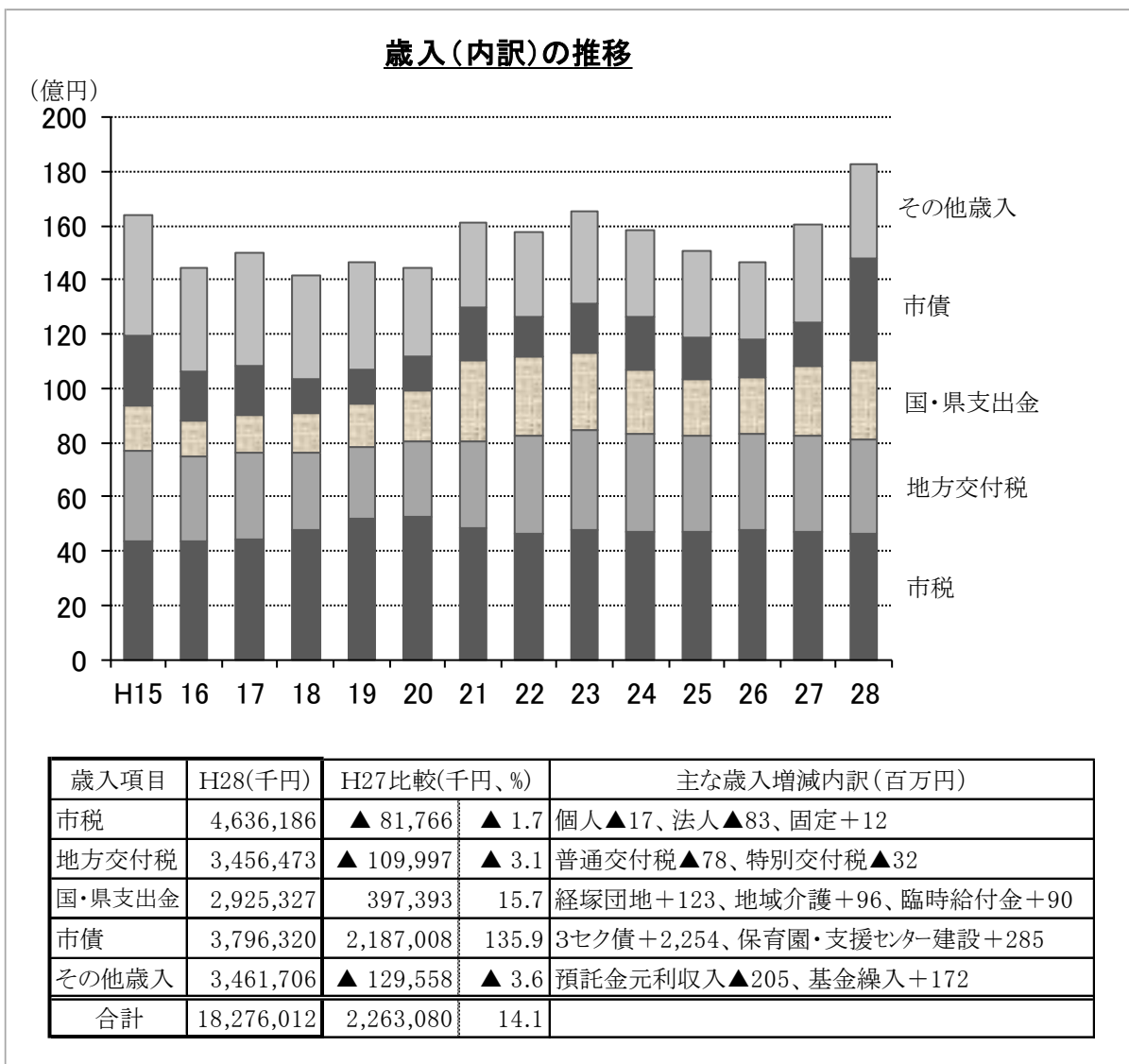
決算規模は、第3セクター等改革推進事業により過去2番目の大きさとなった。なお、第3セクター等改革推進事業分を除けば、前年度とほぼ同じ規模となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億2,063万円、翌年度への繰越事業財源1,477万円を差し引いた実質収支は3億586万円となった。

歳出の主な増減額

主な増加額	(千円)	主な減少額	(千円)
①3セク等改革(土地開発公社)	1,724,162	①市民体育館改修工事	▲ 358,443
②3セク等改革(駒ヶ根観光開発㈱)	541,855	②企業立地資金預託事業	▲ 156,080
③経塚保育園・子育て支援センター建設	340,585	③起債償還額(元金+利子)	▲ 108,038
④経塚団地建替え工事	290,520	④常備消防事業	▲ 80,406
⑤介護予防拠点施設建設	118,909	⑤立地適正化(都市中心拠点施設整備等)	▲ 73,083
⑥臨時福祉給付金	90,327	⑥中小企業融資促進事業	▲ 56,382

2 歳入



(1) 市税

市税総額は46億3,619万円で、前年度比8,177万円、1.7%減少した。

個人市民税は15億9,168万円で、前年度比1,738万円、1.1%減少した。内訳は、所得割が1,769万円、1.1%減少し、均等割が30万円、0.5%増加した。所得割のうち、給与所得分や営業所得分は前年度と比べて微増となっているが、株式譲渡分が減少したことにより、個人の所得割全体としては減少となった。

法人市民税は3億6,048万円で、前年度比8,278万円、18.7%減少した。このうち法人税割は税制改正による税率引き下げと市の超過税率の見直しによる減収等により8,926万円、26.4%減少した。

固定資産税は22億4,578万円で、前年度比1,181万円、0.5%増加した。内訳は、土地分が地価の下落により1,515万円、2.4%減少し、家屋分が新築分の増加により2,077万円、2.0%増加、償却資産分が減価償却費の減少に対し太陽光発電設備の新規設置が増加したことにより474万円、0.9%増加した。

その他の4税は合計4億3,826万円で、前年度比659万円、1.5%増加した。内訳

は、軽自動車税は1億619万円となり標準税率の変更等により1,615万円、17.9%増加、市たばこ税は1億9,594万円、674万円、3.3%減少、都市計画税は9,896万円、22万円、0.2%減少、入湯税は3,718万円、261万円、6.6%減少した。

全税目を合わせた市税徴収率は、現年度課税分が99.1%で0.1%上昇、滞納繰越分が32.8%で3.9%低下、現滞合計では97.3%で0.2%上昇した。市税の不納欠損額は542万円、前年度の840万円から298万円減少、平成29年度への滞納繰越額は全税目現滞合計1億2,244万円、前年度の1億3,062万円から819万円減少した。

(2) 地方譲与税及び税交付金等

国税の一部が譲与される地方譲与税は地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の2種類で、合計1億8,761万円、前年度比198万円、1.0%減少した。

税交付金等は県税の市町村配分金5種類及び国庫交付金2種類で、合計7億1,204万円、前年度比8,416万円、10.6%の減少となった。このうち、税交付金等の89%を占める地方消費税交付金は、税率引き上げ分(税率0.7%分)と従来分(税率1.0%分)と合わせた額は6億3,324万円、県内の消費実績に連動して前年度比6,332万円、9.1%の減少となった。

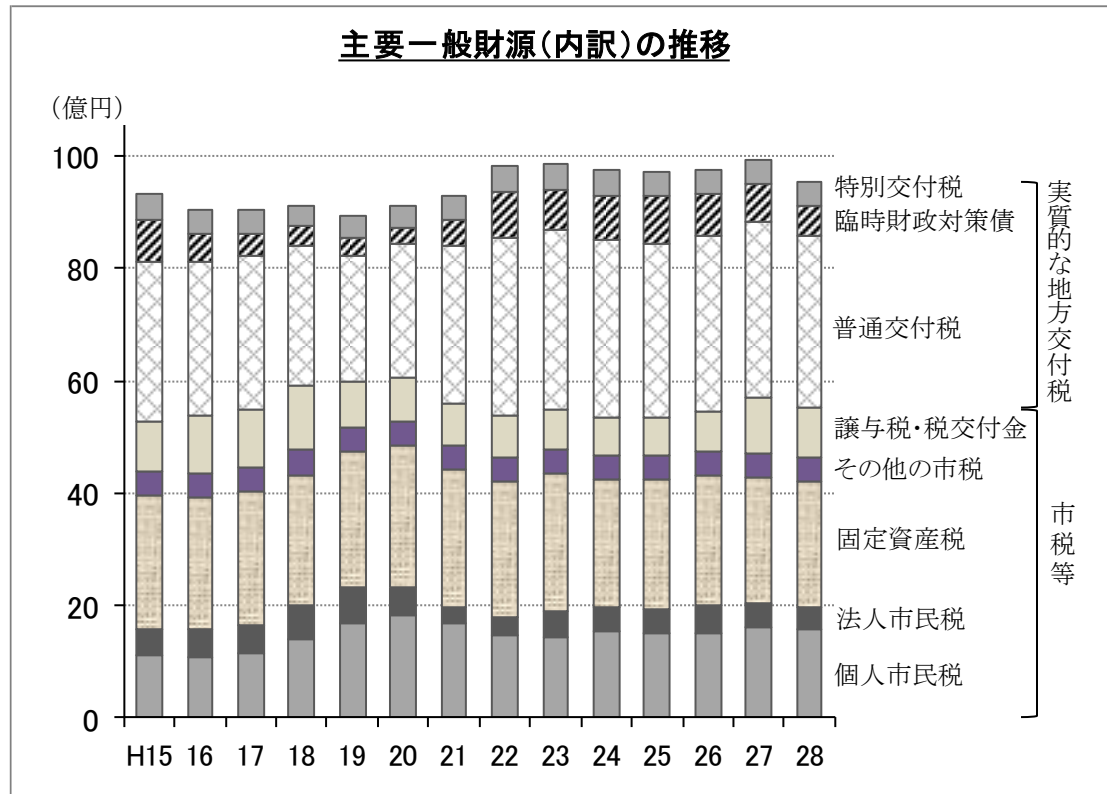
株式等譲渡所得割交付金は、交付金対象となる特定株式等譲渡所得金額の変動により交付額は758万円となり、前年度比1,102万円、59.3%の大幅な減少となった。

(3) 地方交付税

普通交付税は30億4,307万円、前年度比7,795万円、2.5%減少した。これに普通交付税の交付不足額を借り入れて調達した臨時財政対策債5億3,792万円を加えた実質的な普通交付税ベースでは35億8,099万円、前年度比2億994万円、5.5%減少した。特別交付税は4億1,341万円、国内の地震や台風などの自然災害の被災地区への配分が優先されたことから当市への配分は減少し、前年度比3,205万円、7.2%の減少となった。

○ 主要一般財源総額

市税、地方譲与税及び税交付金等と地方交付税を合計した主要一般財源総額は、95億3,023万円で、前年度比4億990万円、4.1%減少した。



(4) 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金は21億6,309万円で、前年度比3億3,327万円、18.2%増加した。主な増加内訳は、経塚団地建替え事業補助金1億2,295万円、地域介護・福祉空間施設整備交付金9,578万円、臨時福祉給付金9,042万円、経塚保育園及び子育て支援センター建設補助金4,994万円、十二天の森整備(用地取得)事業補助金2,645万円、ふるさとテレワーク推進事業補助金2,164万円、多面的機能支払交付金1,565万円などが増加した。主な減少内訳は、都市中心拠点施設整備事業補助金5,293万円、地方創生関係交付金3,950万円、市民体育館改修補助金3,171万円などが減少した。

県支出金は7億6,224万円で、前年度比6,412万円、9.2%増加した。主な増加内訳は、グリーンニューディール基金事業補助金3,218万円、国保基盤安定事業県負担金1,795万円、参議院議員選挙費委託金1,395万円、地域医療介護総合確保基金事業補助金1,204万円、多面的機能支払県交付金803万円、障害者介護給付費県負担金652万円などが増加した。主な減少内訳は、国勢調査費委託金1,227万円、県営圃場整備事業委託金1,198万円などが減少した。

(5) 繰入金

繰入金のうち基金繰入金は4億700万円で、前年度以前に収入となったふるさと寄附金を活用した事業の財源などとして、ふるさとづくり基金から3億9,700万円を取り崩したことなどにより、前年度の2億4,078万円と比べて1億6,622万円増加した。

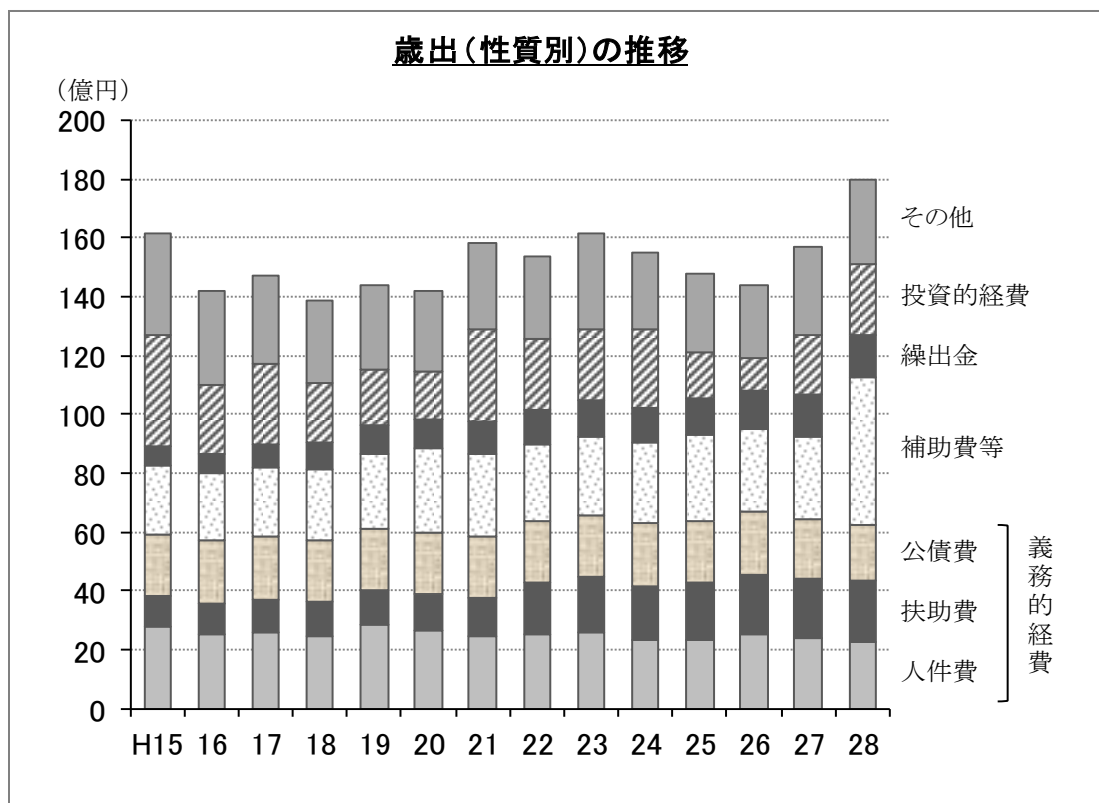
(6) 市債

新たに借り入れた市債は37億9,632万円で、第3セクター等改革推進債の活用などにより、前年度比21億8,701万円、135.9%増加した。借入額のうち、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は5億3,792万円で、1億3,199万円、19.7%減少、建設債その他は10億440万円で6,500万円、6.9%増加した。

主な借入れ対象事業は、第3セクター等改革推進事業に22億5,400万円、経塚保育園及び子育て世代活動支援センター整備事業に2億8,500万円、街路中割経塚線・スマートICアクセス道路及びその他道路橋梁整備事業に3億4,470万円、経塚団地建替え事業に1億7,160万円など。

平均借入利率は年利0.189%、借入額のうち後年度の普通交付税の計算に含まれる額6億8,919万円を差し引いた実質負担額は31億713万円で、借入額に対する実質負担率は81.8%、第3セクター等改革推進債を除けば55.3%である。

3 歳出



(1) 性質別決算額及び主な増減

ア 義務的経費 62億2,816万円(1億8,973万円、3.0%減少)

人件費は22億2,856万円で、前年度比1億7,426万円、7.3%減少した。このうち職員退職手当(1億3,031万円、前年度比1億4,193万円減少)を除いた人件費は20億9,825万円で、3,233万円、1.5%減少した。人件費のうち職員給は12億7,951万円で、職員給の主な減少要因は在職職員の平均年齢が下がったことなどにより、2,340万円、1.8%減少した。

扶助費は21億439万円で、9,296万円、4.6%増加した。主な増加要因は、臨時福祉給付金9,033万円、障がい者給付費3,889万円、病児・病後児保育事業1,180万円の増加など。減少要因は、子育て世帯臨時特例給付金1,329万円、養護老人ホーム入所事業665万円の減少などによる。

公債費は18億9,521万円で、1億843万円、5.4%減少した。ピークとなった平成26年度以降、長期的な見通しは減少傾向にある。

イ 物件費 17億5,968万円(7,340万円、4.4%増加)

需用費は4億6,296万円で、前年度比2,050万円、4.2%減少した。

委託料は8億7,831万円で、5,419万円、6.6%増加した。主な増加要因は鑑定評価・公図修正委託等が2,493万円、文化センター音響設備リース等が2,563万円、PCB処理が634万円など。

ウ 補助費等 50億6,609万円(22億1,857万円、77.9%増加)

主な増加内訳は、第3セクター等改革推進事業による土地開発公社分17億2,416万円、駒ヶ根観光開発(株)分5億3,148万円の代位弁済のほか、多面的機能支払3,211万円の増加など。

主な減少内訳は、文化センター運営管理補助金が1,236万円、病院事業会計繰出金が4,090万円、公共下水道事業会計繰出金が1,761万円の減少など。

エ 投資的経費 24億413万円(3億8,361万円、19.0%増加)

主な増加内訳は、経塚保育園及び子育て支援センター建設が3億4,059万円、介護予防拠点施設建設が1億1,339万円、経塚団地建替えが2億9,052万円、駒ヶ岳スマートインターアクセス道路が7,851万円、アルプスドーム人工芝化整備工事が5,196万円の増加など。

主な減少内訳は、市民体育館耐震改修工事が3億5,844万円、都市中心拠点施設整備補助が7,281万円、行政チャンネルデジタル化事業が5,789万円の減少など。

オ その他 24億9,732万円(2億3,321万円、8.5%減少)

他会計への繰出金は14億103万円、前年度比378万円、0.3%減少した。医療保険3会計(国保・介護・後期高齢者医療)への繰出金は、介護保険特別会計への繰出金が1,025万円増加したことなどにより合計1,400万円増加した。

投資・出資・貸付金は6億5,331万円で、2億2,074万円、25.3%減少した。制度資金需要の減少に伴い金融機関への預託額が減少したことによる。

(2) 目的別決算額及び主な増減

ア 議会費 1億3,454万円(684万円、4.8%減少)

(増加) 議員期末手当 297万円

(減少) 市議会議員共済会負担金 1,030万円

イ 総務費 34億5,195万円(14億1,607万円、69.6%増加)

(増加) 3セク等改革(土地開発公社関連) 17億2,416万円

(増加) 鑑定評価・公図修正委託等 2,493万円

(減少) 立地適正化計画策定 7,308万円

(減少) 行政チャンネルデジタル化事業 5,789万円

(減少) ふるさとづくり基金積立金 2,729万円

(減少) 職員人件費(退職手当含む) 1億622万円

ウ 民生費 47億9,678万円(5億9,885万円、14.3%増加)

(増加) 経塚保育園・子育て支援センター建設 3億4,059万円

(増加) 臨時福祉給付金 9, 033 万円
(増加) 介護予防拠点施設建設 1 億 1, 339 万円
(増加) 障がい者給付費 3, 889 万円
(増加) 介護・訓練給付 2, 881 万円
(増加) 病児・病後児保育事業 1, 180 万円
(減少) 児童手当 1, 488 万円
(減少) 子育て世帯臨時特例給付金 1, 329 万円

エ 衛生費 14 億 3, 280 万円 (1, 022 万円、0. 7%増加)

(増加) 上伊那広域ごみ処理広域化 4, 578 万円
(増加) 伊南行政ごみ処理関係負担金 304 万円
(増加) こまがね健康ステーション (一般会計分) 898 万円
(減少) 病院事業会計繰出金 4, 090 万円
(減少) 減債基金積立金 552 万円

オ 労働費 1, 313 万円 (64 万円、5. 1%増加)

(増加) 勤労者生活資金預託金 180 万円

カ 農林水産業費 8 億 8, 802 万円 (2, 559 万円、2. 8%減少)

(増加) 多面的機能支払 3, 211 万円
(減少) 林道改良事業 1, 907 万円
(減少) 農業集落排水事業特別会計繰出金 1, 658 万円
(減少) 農村災害対策整備事業 1, 128 万円
(減少) 県営圃場整備事業 838 万円

キ 商工費 16 億 786 万円 (3 億 8, 366 万円、31. 3%増加)

(増加) 3セク等改革 (駒ヶ根観光開発(株)関連) 5 億 4, 105 万円
(増加) テレワーク推進事業 2, 537 万円
(増加) 地方創生観光関連事業 1, 915 万円
(減少) 中小企業振興資金預託金 5, 100 万円
(減少) 企業立地制度資金預託 1 億 5, 608 万円

ク 土木費 18 億 7, 540 万円 (2 億 9, 966 万円、19. 0%増加)

(増加) 経塚団地建替え 2 億 9, 052 万円
(増加) 駒ヶ岳スマートインターアクセス道路 7, 851 万円
(増加) 橋梁長寿命化 4, 614 万円
(減少) 道路、交通安全施設整備 6, 318 万円
(減少) 街路事業 (中割経塚線ほか) 1, 890 万円
(減少) 公共下水道事業会計繰出金 1, 761 万円

ケ 消防費 4億2,147万円（5,235万円、11.0%減少）

（増加）災害対策用情報システム整備・維持管理240万円

（減少）広域消防負担金5,341万円

コ 教育費 14億3,816万円（2億6,330万円、15.5%減少）

（増加）アルプスドーム人工芝化整備工事5,196万円

（増加）十二天の森用地取得2,724万円

（増加）文化センター音響設備リース等2,563万円

（増加）学校施設環境改善交付金返還金2,231万円

（増加）中沢小体育館耐震工事2,086万円

（減少）市民体育館耐震改修工事3億5,844万円

（減少）東伊那小体育館耐震工事2,631万円

（減少）中沢小エレベーター設置工事2,214万円

（減少）文化センター運営管理補助金1,236万円

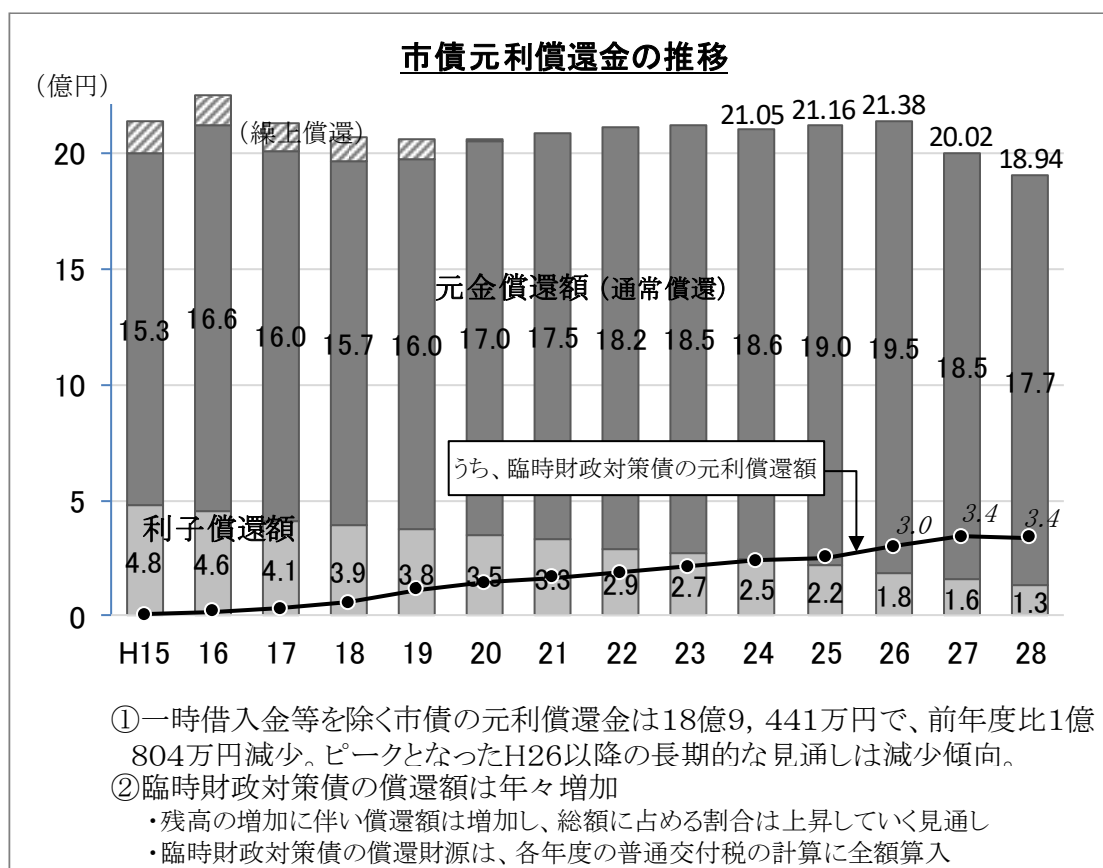
サ 災害復旧費 6万円（皆増）

（増加）林道災害復旧実施設計6万円

シ 公債費 18億9,521万円（1億843万円、5.4%減少）

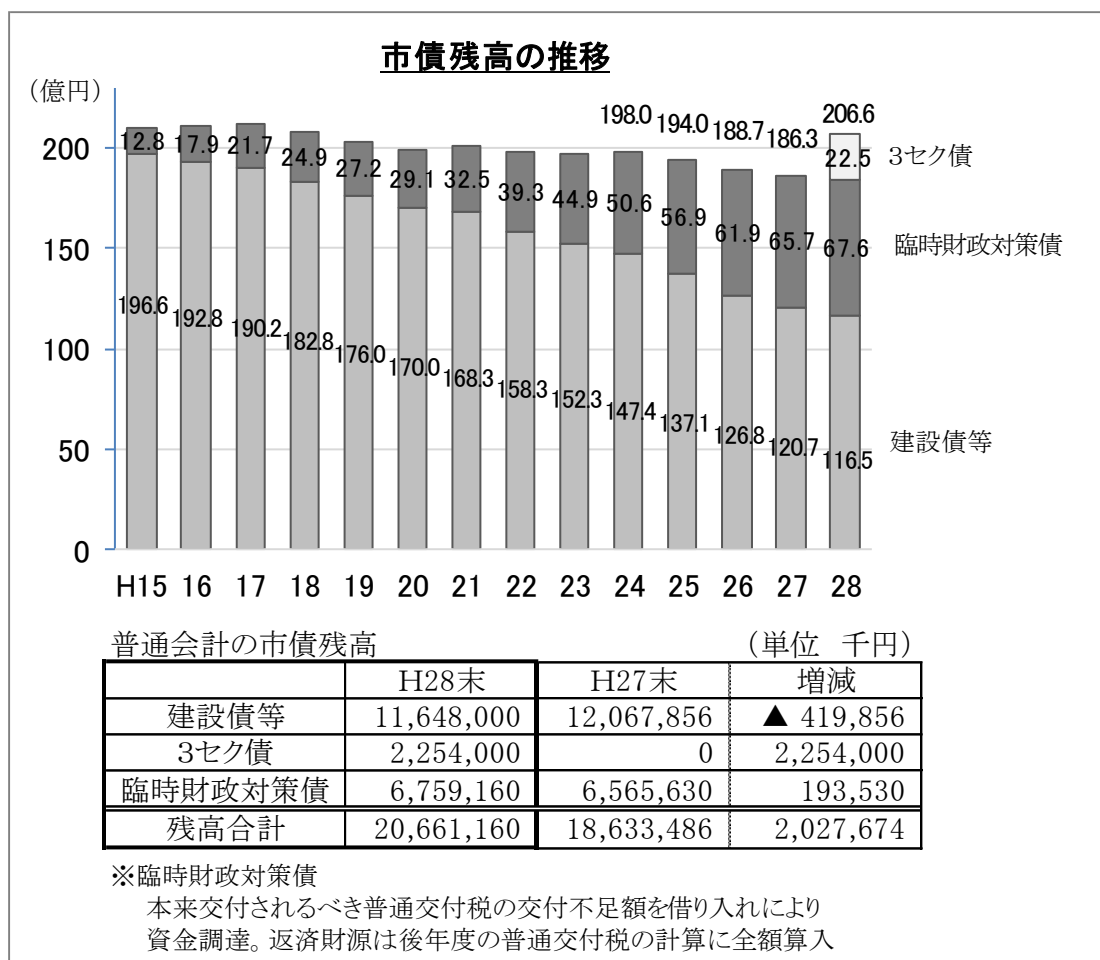
（減少）元金償還 7,868万円

（減少）利子償還 2,936万円



4 市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

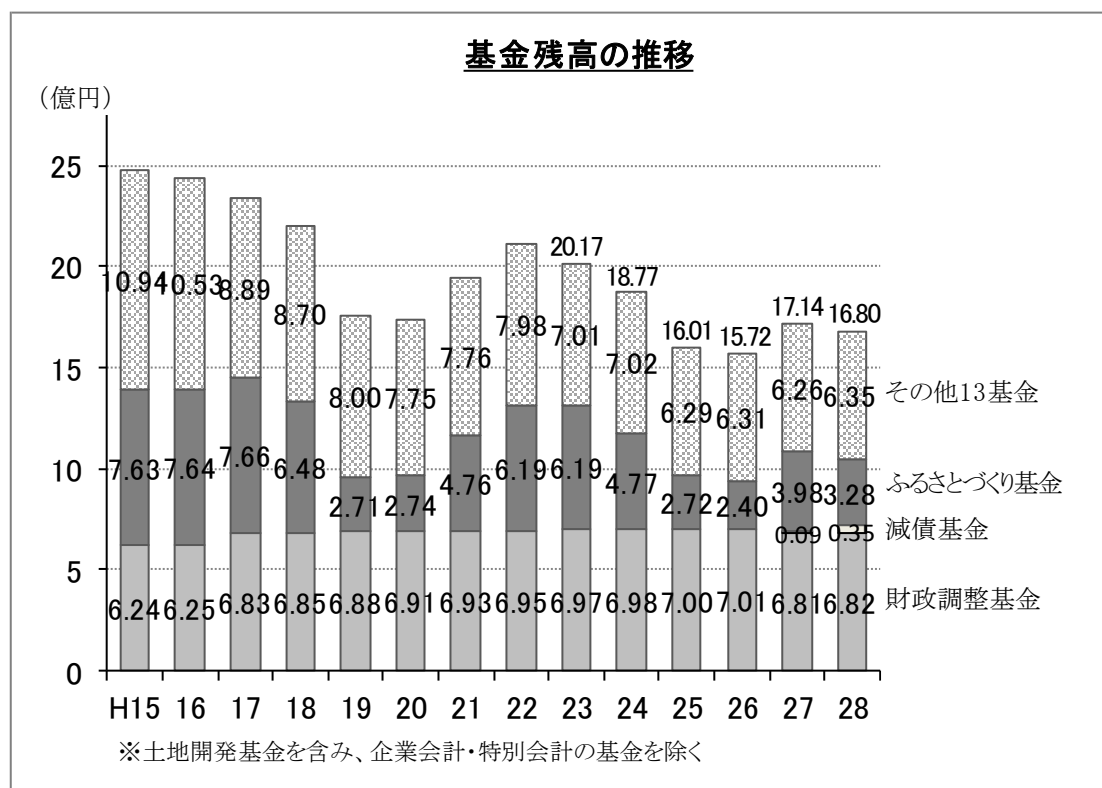


市債の年度末残高は206億6,116万円で、前年度比20億2,767万円、10.9%増加した。第3セクター等改革推進債の借り入れ22億5,400万円が主な変動要因で、これ以外の建設債等の残高は116億4,800万円で4億1,986万円、3.5%減少、臨時財政対策債の残高は67億5,916万円で1億9,353万円、2.9%増加した。

建設債等の残高は、ピーク時の平成15年度(198億円)から連続して減少しており、当時の6割程度に縮小している。一方、臨時財政対策債の残高は、制度創設の平成13年度から一貫して増加し、市債残高の32.7%を占めるに至っている。

市債残高のうち後年度の地方交付税の計算に含まれる見込額は104億5,500万円で、交付税措置率は50.6%である。

(2) 基金残高



普通会計に属する16基金の年度末残高合計は16億7,992万円で前年度比3,376万円、2.0%減少した。年度中に積み立てた基金は8基金で合計3億7,324万円、取り崩した基金は2基金で合計4億700万円である。

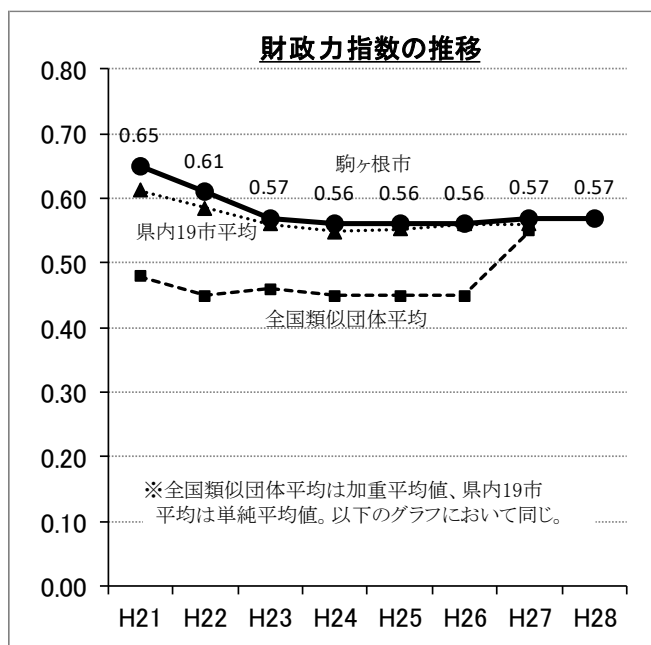
積み立ての主な内容は、28年度中に収入となったふるさと寄附金3億2,620万円の全額を寄附者の意向に沿って活用するため、一旦ふるさとづくり基金に積み立てた。また、市有地売払収入等を第3セクター改革推進債などの償還に充てる目的で減債基金に2,680万円を積み立てた。取り崩しの内容は、前年度以前に収入となったふるさと寄附金を活用した事業の財源などとして、ふるさとづくり基金から3億9,700万円、シルクミュージアムの運営費等に充てるために東伊那農村公園振興基金から1,000万円を取り崩した。

年間の運用利息は16基金合計で188万円、このうち134万円は当該基金に積み立て、54万円は基金目的の事業費に財源充当した。

5 財政指標

(1) 財政力指数 0.57 (前年度同ポイント)

(指標説明) 財政力を示す指数で、1に近く又は1を超えるほど財政力が強いとされる。普通交付税の算定における基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3年平均で表す。

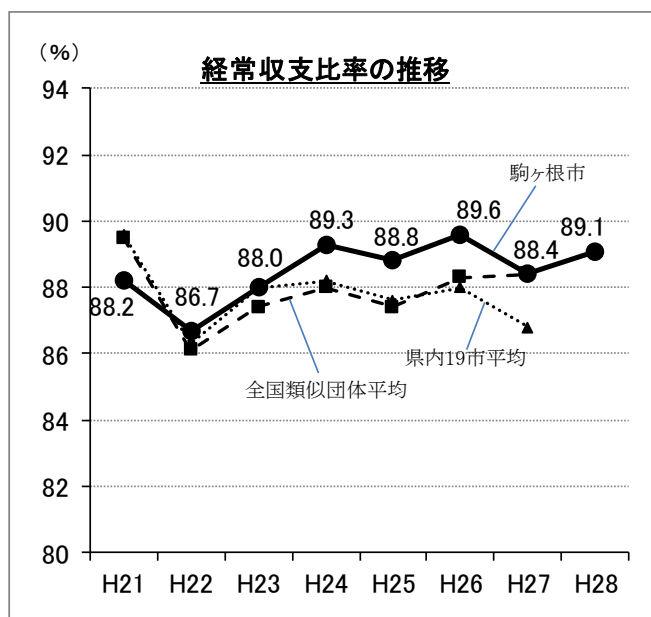


リーマンショックが起きた平成20年度の0.66をピークに4年連続で低下し、その後、平成26年度までは横ばいで推移していた。

7年ぶりに0.01ポイント上昇した27年度と同ポイントとなった。県内19市平均と同水準で推移している。

(2) 経常収支比率 89.1% (0.7ポイント上昇)

(指標説明) 財政構造の弾力性を示す指標で、低いほど柔軟な財政運営が可能とされる。経常的な一般財源収入額のうち経常経費に充てられた額の割合で表す。



経常一般財源収入が3億8,098万円減少したことに加えて、人件費のうち経常経費に充当する一般財源等が増加して比率が上昇した。

全国市町村の平成27年度決算における平均値は90.0%であり、硬直した財政構造は今日の地方財政共通の課題とも言える。

(3) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率 なし（前年度同）基準値＝13.53%

（指標説明）普通会計の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する実質赤字額の割合で表す。

普通会計決算は実質赤字ではないため、比率はない。

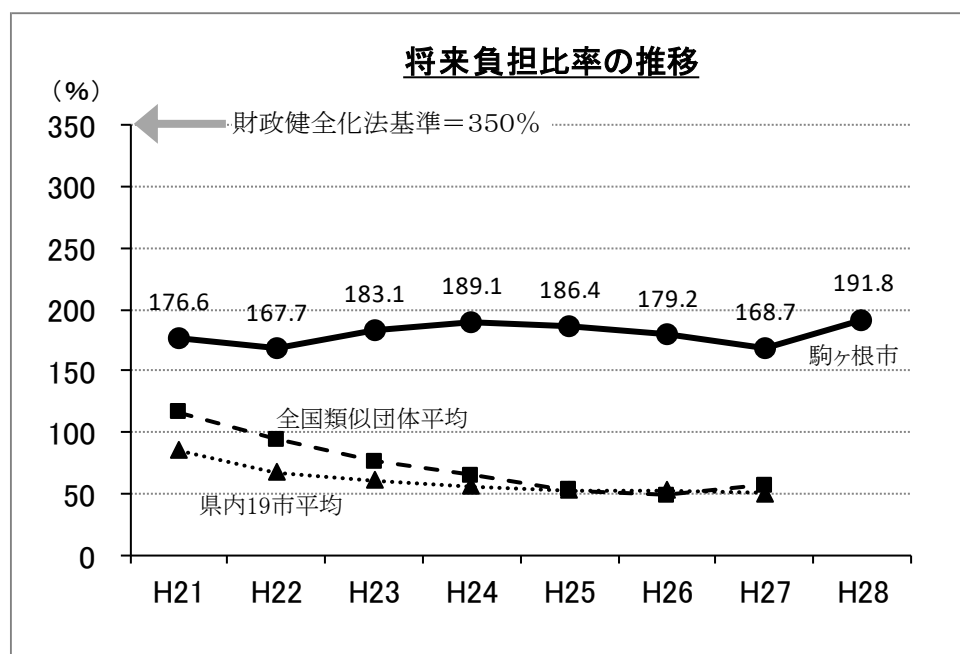
イ 連結実質赤字比率 なし（前年度同）基準値＝18.53%

（指標説明）市の全会計を連結した場合の赤字の度合いを示す比率で、標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合で表す。

市の全会計が実質赤字ではなく連結実質赤字額が生じないため、比率はない。

ウ 将来負担比率 191.8%（23.1ポイント上昇）基準値＝350%

（指標説明）年度末時点における負債の規模に関するストック指標で、標準財政規模に対する将来負担額の割合で表し、低いほど将来負担の度合いが軽いことを意味する。



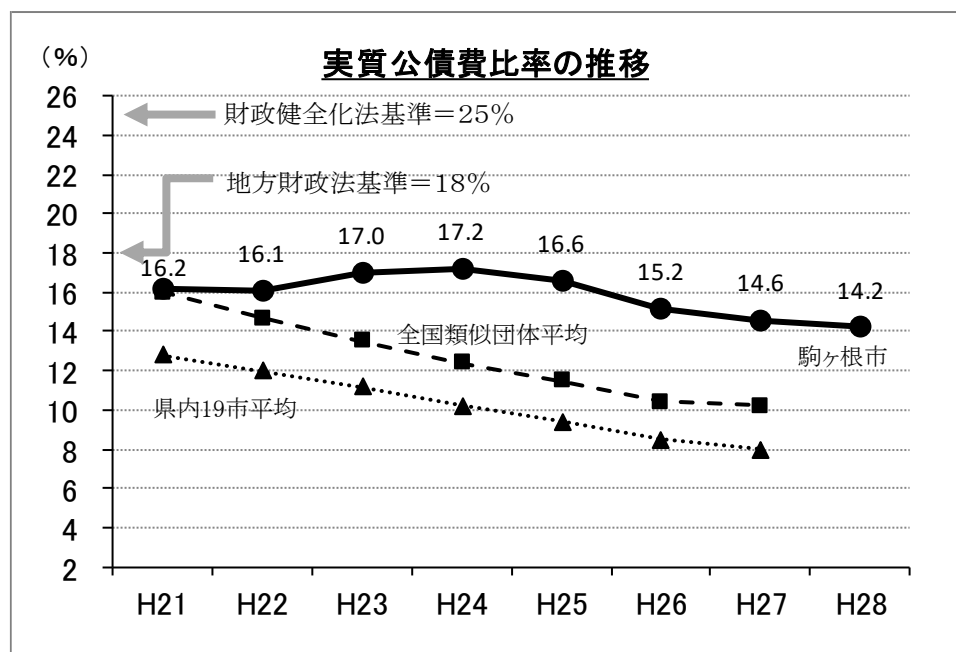
平成28年度末時点で普通会計が負っている将来負担額の総額は357億2,380万円で、前年度末と比べ12億3,309万円、3.6%増加した。主な変動要因は、第3セクター等改革推進債の活用により、土地開発公社の保有地の売却見込額が比率算定の計算から控除されなくなったこと、駒ヶ根観光開発(株)の損失補償の算定方法が変わり算定上の負担見込額が増えたこと、また、企業会計の負担見込額が繰出し割合が増加したことなどによる。

これらにより、市債残高が20億2,767万円増加、公営企業負担見込額が4億556万円増加、設立法人負担見込額が10億7,298万円減少した。将来負担額の財源として見込まれる額は、借入金残高の減少に伴って将来の普通交付税に算入される額が減少し、前年度末と比べ2億6,273万円減少した。

比率は財政健全法に基づく早期健全化基準350%を大きく下回っているが、県内19市平均及び全国類似団体平均と比べて依然として大きな開きがあり、引き続き留意が必要である。

エ 実質公債費比率 14.2% (0.4ポイント低下) 基準値=25%

(指標説明) 1年間の実質的な公債費負担の重さに関する指標で、標準財政規模に対する実質公債費の割合の3年平均値で、低いほど返済負担の度合いが軽いことを意味する。



平成28年度に普通会計が負担した実質公債費の総額は28億6,435万円で前年度と比べ2億2,060万円減少した。普通会計分が1億804万円減少、組合等償還負担額が7,809万円減少したことなどによる。

比率は4年連続して低下しており、基準値も下回っているが、県内19市平均及び全国類似団体平均(8%～11%程度)と比べ高い水準にあり、引き続き留意が必要である。

第3 財政状況まとめ

平成28年度は、人口減少・少子化の克服と新たな飛躍を目指し、総合戦略に基づく施策の具体化と実現に向け、「総合戦略実行予算」として積極的に事業を展開してきた。また、将来の財政リスクを軽減し、安定した財政運営が維持できるよう第3セクター等の抜本的改革を行ってきた。これらにより、決算規模は過去2番目の大きさとなったところであるが、第3セクター等改革推進事業分を除けば前年度とほぼ同じ決算規模であった。

歳入について、税収が税制改正による減収等で前年度比1.7%減少、税交付金等のうち地方消費税交付金が県内個人消費の伸び悩みなどにより同10.6%減少、地方交付税は同3.1%減少して、主要一般財源総額は前年度比4億990万円、4.1%減少した。歳出について、義務的経費全体では前年度比1億8,973万円の減少となったことに対し、経済対策のための国の補正予算を有効に活用して積極的に事業を進めてきたことにより、投資的経費は2年連続して増加して前年度比3億8,361万円の増加となった。

基金について、前年度以前までに収入となったふるさと寄附金を活用した事業の財源としてふるさとづくり基金から3億9,700万円を取り崩したことなどにより、普通会計の基金残高は2.0%減少した。他自治体との比較では低い水準となっている基金残高について、大規模災害などの不測の事態への備えや、余裕のある安定的な財政基盤の確保に向けて充実させていく必要があり、29年度以降において計画的に増額していくよう取り組んでいる。

財政指標について、将来負担比率は第3セクター等の抜本的改革の取り組みなどにより、前年度比23.1%増の191.8%となった。この比率上昇は、実質的な将来負担の増加ではなく財政リスクの軽減であり、財政健全化に積極的に取り組んだことの現われである。しかしながら、3セク改革分を除いても県内19市や全国類似団体と比べて依然高い水準にあり、安定的に財政指標が改善するよう、さらなる財政健全化に取り組む必要がある。

今後、本格的な人口減少社会を迎えるとともに、国における地方交付税抑制の影響も受けて、地方の一般財源総額は縮小していくことが考えられる。こうした厳しい財政環境であっても、第4次総合計画に掲げる施策を着実に進める必要がある。そのためにも、平成28年度より取り組み始めた事業見直しを更に進展させ、将来を見据えた創造と工夫によって、安定的に持続可能な財政状態を堅持していく。

表1 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		28年度 A	27年度 B	前年度比較	
				増減額 A－B	増減率 A／B
歳入総額	①	18,276,012	16,012,932	2,263,080	14.1
歳出総額	②	17,955,385	15,702,745	2,252,640	14.3
形式収支	③＝①－②	320,627	310,187	10,440	3.4
翌年度に 繰越すべき財源	④	14,769	22,381	△ 7,612	△ 34.0
実質収支	⑤＝③－④	305,858	287,806	18,052	6.3
単年度収支	⑥＝A⑤－B⑤	18,052	104,020	△ 85,968	△ 82.6
積立金	⑦	750	1,415	△ 665	△ 47.0
繰上償還金	⑧	—	—	—	—
積立金取崩し額	⑨	0	21,500	△ 21,500	皆減
実質単年度収支	⑥＋⑦＋⑧－⑨	18,802	83,935	△ 65,133	△ 77.6

(注)

- 1 「⑦積立金」は、財政調整基金へ積み立てた額
- 2 「⑧繰上償還金」は、市債の繰上償還額からその財源とした借換債を除いた額
- 3 「⑨積立金取崩し額」は、財政調整基金を取り崩した額
- 4 「実質単年度収支」は、⑦及び⑧を黒字要素(+)、⑨を赤字要素(△)とし、⑥に加減した額

表2 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A－B	増減率 A／B
市税	4,636,186	25.3	4,717,952	29.4	△ 81,766	△ 1.7
地方譲与税	187,610	1.0	189,590	1.2	△ 1,980	△ 1.0
地方揮発油譲与税	54,800	0.3	57,588	0.4	△ 2,788	△ 4.8
自動車重量譲与税	132,810	0.7	132,002	0.8	808	0.6
利子割交付金	4,226	0.0	6,501	0.0	△ 2,275	△ 35.0
配当割交付金	12,997	0.1	18,130	0.1	△ 5,133	△ 28.3
株式等譲渡所得割交付金	7,577	0.1	18,599	0.1	△ 11,022	△ 59.3
地方消費税交付金	633,240	3.4	696,560	4.4	△ 63,320	△ 9.1
うち税率引き上げ分	249,095	1.3	278,067	1.8	△ 28,972	△ 10.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	891	0.0	△ 891	皆減
自動車取得税交付金	33,517	0.2	35,278	0.2	△ 1,761	△ 5.0
地方特例交付金	17,032	0.1	16,569	0.1	463	2.8
地方交付税	3,456,473	19.0	3,566,470	22.3	△ 109,997	△ 3.1
普通交付税	3,043,068	16.7	3,121,014	19.5	△ 77,946	△ 2.5
特別交付税	413,405	2.3	445,456	2.8	△ 32,051	△ 7.2
交通安全対策特別交付金	3,447	0.0	3,668	0.0	△ 221	△ 6.0
分担金・負担金	131,438	0.7	180,721	1.1	△ 49,283	△ 27.3
使用料・手数料	280,612	1.5	303,282	1.9	△ 22,670	△ 7.5
国庫支出金	2,163,085	11.8	1,829,812	11.4	333,273	18.2
県支出金	762,242	4.2	698,122	4.4	64,120	9.2
財産収入	55,556	0.3	51,431	0.3	4,125	8.0
寄附金	343,342	1.9	357,241	2.2	△ 13,899	△ 3.9
うちふるさと寄附金	326,203	1.8	353,423	2.2	△ 27,220	△ 7.7
繰入金	436,378	2.4	264,150	1.7	172,228	65.2
うちふるさとづくり基金繰入金	397,000	2.2	195,616	1.2	201,384	102.9
繰越金	310,187	1.7	219,996	1.4	90,191	41.0
諸収入	1,004,547	5.5	1,228,657	7.7	△ 224,110	△ 18.2
うち資金貸付預託金元利収入	652,347	3.6	857,653	5.4	△ 205,306	△ 23.9
市債	3,796,320	20.8	1,609,312	10.1	2,187,008	135.9
うち臨時財政対策債	537,920	2.9	669,912	4.2	△ 131,992	△ 19.7
歳入総額	18,276,012	100.0	16,012,932	100.0	2,263,080	14.1
うち一般財源総額	9,958,964	54.5	10,365,128	64.7	△ 406,164	△ 3.9

(参考 実質的な交付税額)

(単位 千円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額 A－B	増減率 A／B
普通交付税	3,043,068	16.7	3,121,014	19.5	△ 77,946	△ 2.5
臨時財政対策債	537,920	2.9	669,912	4.2	△ 131,992	△ 19.7
実質的な普通交付税	3,580,988	19.6	3,790,926	23.7	△ 209,938	△ 5.5
特別交付税	413,405	2.3	445,456	2.8	△ 32,051	△ 7.2
実質的な交付税合計	3,994,393	21.9	4,236,382	26.5	△ 241,989	△ 5.7

※「構成比」は歳入総額に対するもの

表3 市税の状況

(単位 千円・%)

区 分			28年度		27年度		前年度比較	
			A	構成比	B	構成比	増減額 A－B	増減率 A／B
市民税	個人	均等割	60,643	1.3	60,340	1.3	303	0.5
		所得割	1,531,033	33.0	1,548,719	32.8	△ 17,686	△ 1.1
		個人計	1,591,676	34.3	1,609,059	34.1	△ 17,383	△ 1.1
	法人	均等割	112,262	2.4	105,785	2.2	6,477	6.1
		法人税割	248,216	5.4	337,471	7.2	△ 89,255	△ 26.4
		法人計	360,478	7.8	443,256	9.4	△ 82,778	△ 18.7
	市民税計		1,952,154	42.1	2,052,315	43.5	△ 100,161	△ 4.9
固定資産税	土地分		611,446	13.2	626,594	13.3	△ 15,148	△ 2.4
	家屋分		1,077,448	23.3	1,056,683	22.4	20,765	2.0
	償却資産分		541,847	11.7	537,112	11.4	4,735	0.9
	純固定資産税		2,230,741	48.2	2,220,389	47.1	10,352	0.5
	国有資産等交付金		15,034	0.3	13,581	0.3	1,453	10.7
	固定資産税計		2,245,775	48.5	2,233,970	47.4	11,805	0.5
軽自動車税			106,186	2.3	90,035	1.9	16,151	17.9
市たばこ税			195,937	4.2	202,674	4.3	△ 6,737	△ 3.3
都市計画税			98,956	2.1	99,174	2.1	△ 218	△ 0.2
入湯税			37,178	0.8	39,784	0.8	△ 2,606	△ 6.6
合 計			4,636,186	100.0	4,717,952	100.0	△ 81,766	△ 1.7

表4 歳入の増減内訳

(単位 千円、%)

【歳入】	28年度	構成比	27年度	構成比	比較		主な増減内訳 [項目：増減額(かっこ内はH28決算額)]
					増減額	増減率	
市税	4,636,186	25.3	4,717,952	29.4	△ 81,766	△ 1.7	個人△17,383 (1,591,676/うち個人所得割△17,686)、 法人△82,778 (360,478)、固定＋11,805 (2,245,775)、たばこ△6,737 (195,937)
地方譲与税	187,610	1.0	189,590	1.2	△ 1,980	△ 1.0	地方揮発油譲与税△2,788 (54,800)、自動車重量譲与税＋808 (132,810)
税交付金等	712,036	3.9	796,196	4.9	△ 84,160	△ 10.6	地方消費税交付金△63,320 (633,240/うち税率引き上げ分△28,972)、 株式等譲渡所得割交付金△11,022 (7,577)、配当割交付金△5,133 (12,997)
地方交付税	3,456,473	19.0	3,566,470	22.3	△ 109,997	△ 3.1	
普通交付税	3,043,068	16.7	3,121,014	19.5	△ 77,946	△ 2.5	
特別交付税	413,405	2.3	445,456	2.8	△ 32,051	△ 7.2	
分担金負担金	131,438	0.7	180,721	1.1	△ 49,283	△ 27.3	行政チャレンネルデジタル化事業負担金△43,416皆減、児童発達支援費負担金△3,368 (21,981)
使用料手数料	280,612	1.5	303,282	1.9	△ 22,670	△ 7.5	保育所運営費負担金△12,660 (134,364)、市有墓地使用料△5,866 (1,617)
国庫支出金	2,163,085	11.8	1,829,812	11.4	333,273	18.2	社会資本整備総合交付金＋160,355 (755,610/道路・橋・公園・街路整備、都市機能中心拠点整備、 保育園・支援センター整備)、地域介護・福祉空間施設整備交付金＋95,781、 臨時福祉給付金＋90,423 (122,295)、地方創生関係交付金△39,497 (70,579)、 多面的機能支払交付金＋15,652 (47,274)
県支出金	762,242	4.2	698,122	4.4	64,120	9.2	グリーンニューデール基金事業補助金＋32,184皆増、国保基盤安定事業県負担金＋17,952 (78,642)、 参議院議員選挙費委託金＋13,954皆増、地域医療介護総合確保基金事業補助金＋12,039皆増、 障害者介護給付費県負担金＋6,522 (129,623)、多面的機能支払県交付金＋8,026 (23,637)、 国勢調査費委託金△12,268皆減、県営団場整備事業委託金△11,980皆減
財産収入	55,556	0.3	51,431	0.3	4,125	8.0	市有地売却収入＋8,409 (30,157)、 教職員住宅使用料△1,471 (5,261)、市有物件等貸付収入△1,191 (9,593)
寄附金	343,342	1.9	357,241	2.2	△ 13,899	△ 3.9	ふるさと寄附金△27,220 (326,203)、企業版ふるさと寄附金＋10,100皆増
繰入金	436,378	2.4	264,150	1.7	172,228	65.2	ふるさとづくり基金繰入金＋201,384 (397,000)、財政調整基金繰入金△21,500皆減
繰越金	310,187	1.7	219,996	1.4	90,191	41.0	一般繰越金＋104,021 (287,806)、繰越事業費等充当財源繰越金△13,918 (22,293)
諸収入	1,004,547	5.5	1,228,657	7.7	△ 224,110	△ 18.2	資金貸付預託金元利収入△205,306 (652,347)、スポーツ振興くじ助成金△21,860 (38,591)
市債	3,796,320	20.8	1,609,312	10.1	2,187,008	135.9	第三セクター等改革推進債＋2,254,000皆増、経塚保育園等建設＋256,200 (286,300)、 市民体育館耐震改修工事△247,900皆減、臨時財政対策債△131,992 (537,920)
合計	18,276,012	100.0	16,012,932	100.0	2,263,080	14.1	

表5 歳出(性質別)の増減内訳 (単位 千円、%)

【性質別】	28年度		27年度		比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH28決算額)〕
	構成比		構成比		増減額	増減率	
人件費	12.4	2,228,556	15.3	2,402,819	△ 174,263	△ 7.3	職員給△23,399(1,279,511)、退職手当△141,931(130,309)、共済費△31,823(281,772)
うち職員給	7.1	1,279,511	8.3	1,302,910	△ 23,399	△ 1.8	給与△21,743(860,248)、手当(退職手当除く)△1,656(419,263)
扶助費	11.7	2,104,388	12.8	2,011,424	92,964	4.6	臨時福祉給付金+90,327(122,199)、障がい者給付費+38,889(521,134)、病児・病後児保育事業+11,800(13,800)、児童手当△14,880(548,520)、子育て世帯臨時特例給付金△13,290皆減、養護老人ホーム入所事業△6,647(38,942)
公債費	10.6	1,895,214	12.8	2,003,644	△ 108,430	△ 5.4	元金償還△78,682(1,768,646)、利子償還△29,356(125,763)
義務的経費計	34.7	6,228,158	40.9	6,417,887	△ 189,729	△ 3.0	
物件費	9.8	1,759,677	10.7	1,686,282	73,395	4.4	鑑定評価・公図修正委託等+24,929(27,197)、文化センター音響設備リース等+25,631(40,736)、PCB処理+6,340皆増、地域未来塾ICT機器+4,104皆増
維持補修費	0.4	74,825	0.5	74,293	532	0.7	道路維持補修+3,983(56,338)、公共施設・庁舎等△3,451(18,487)
補助費等	28.2	5,066,093	18.1	2,847,519	2,218,574	77.9	3セク等改革(土地開発公社+1,724,162皆増、駒ヶ根観光開発㈱)+531,481皆増) 多面的機能支払+32,105(94,548)、文化センター運営管理(管理補助金)△12,358(110,729)、病院事業会計負担△40,897(702,936)、公共下水道事業会計負担△17,610(402,242)
うち一部事務組合等負担金	4.1	743,913	4.5	713,875	30,038	4.2	上伊那広域連合+27,024(553,711)、伊南行政組合(病院除く)+3,706(187,067)
繰出金	7.8	1,401,031	8.9	1,404,807	△ 3,776	△ 0.3	医療保険3会計+13,995(1,088,732/国保+3,256、介護+10,247、後期高齢+492) 農集排会計△16,582(303,286)
積立金	2.1	368,163	2.4	377,384	△ 9,221	△ 2.4	減債基金+20,364(26,804)、ふるさとづくり基金△27,287(326,642)
投資・出資・貸付金	3.6	653,305	5.6	874,048	△ 220,743	△ 25.3	勤労者生活資金預託+1,800(3,000)、企業立地制度資金預託△156,080(365,290)、中小企業振興資金預託△51,000(284,000)、医療費貸付金△141(968)
投資的経費	13.4	2,404,133	12.9	2,020,525	383,608	19.0	
(うち人件費)	0.3	61,291	0.3	53,428	7,863	14.7	
普通建設事業費	13.4	2,404,078	12.9	2,020,525	383,553	19.0	経塚保育園及び子育て支援センター建設+340,585(543,406)、介護予防拠点施設建設+113,390皆増、経塚団地建替え+290,520(329,130)、駒ヶ岳SICアークセス道路+78,510(153,174)、十二天の森用地取得+27,244(88,829)、中沢小体育館耐震工事+20,862皆増、テレワーク推進事業+22,819皆増、市民体育館耐震改修工事△358,443皆減、都市中心拠点施設整備補助△72,810皆減、東伊那小体育館耐震工事△26,307皆減、中沢小エレベーター設置工事△22,142皆減、林道改良事業△19,072(19,737)、街路事業(中割経塚線ほか)△18,904(126,572)
補助事業	10.5	1,888,953	9.6	1,503,600	385,353	25.6	アルプストラム人工芝化整備工事+51,959皆増、すずらん公園噴水設置(単独分)+27,661皆増、市道一般維持補修+14,521(41,344)、行政チャレンデジタル化事業△57,888皆減、旧清掃センター用地取得△13,665皆減、赤穂中プール濾過機更新工事△7,884皆減、向ヶ丘公園水洗化工事△5,540皆減
単独事業	2.8	500,672	3.2	498,101	2,571	0.5	
果負担金	0.1	14,453	0.1	18,824	△ 4,371	△ 23.2	長野県衛星系防災無線設備更新+8,982皆増、農村災害対策整備事業△11,280皆減
災害復旧事業費	55	55	—	—	55	皆増	林道災害復旧実施設計+55皆増
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
合計	100.0	17,955,385	100.0	15,702,745	2,252,640	14.3	

表6 歳出(目的別)の増減内訳

(単位 千円、%)

【目的別】	28年度	構成比	27年度	構成比	比較		主な増減内訳 〔項目：増減額(かっこ内はH28決算額)〕
					増減額	増減率	
議会費	134,542	0.7	141,379	0.9	△ 6,837	△ 4.8	市議会議員共済会負担金△10,297(23,073)、議員期末手当+2,974(21,890)
総務費	3,451,947	19.2	2,035,877	13.0	1,416,070	69.6	3セク等改革(土地開発公社関連)+1,724,162皆増、鑑定評価・公図修正委託等+24,929(27,197)、立地適正化計画策定△73,083(3,501)、行政チャネルデジタル化事業△57,888皆減、ふるさとづくり基金積立金△27,287(326,642)、ふるさと寄附に係る事務△8,780(157,398)、情報センター費△14,719(25,853)、国勢調査事務△12,268皆減、職員人件費(退職手当含む)△106,215(657,464)
民生費	4,796,784	26.7	4,197,932	26.7	598,852	14.3	経塚保育園・子育て支援センター建設+340,585(543,406)、臨時福祉給付金+90,327(122,199)、いきいき交流センター建設+113,390皆増、障がい者給付費+38,889(521,134)、介護・訓練給付+28,809(527,806)、病児・病後児保育事業+11,800(13,800)、児童手当△14,880(548,520)、子育て世帯臨時特例給付金△13,290皆減
衛生費	1,432,798	8.0	1,422,582	9.1	10,216	0.7	上伊那広域ごみ処理広域化+45,779(120,111)、伊南行政ごみ処理関係負担金+3,035(55,711)、こまがね健康ステーション(一般会計分)+8,983(9,305)、病院事業負担金△40,897(702,936)、減債基金積立金△5,520(920)
労働費	13,132	0.1	12,497	0.1	635	5.1	勤労者生活資金預託金+1,800(3,000)
農林水産業費	888,023	5.0	913,610	5.8	△ 25,587	△ 2.8	多面的機能支払+32,105(94,548)、林道改良事業△19,072(19,737)、農業集落排水事業特別会計△16,582(303,286)、農村災害対策整備事業△11,280皆減、県営圃場整備事業△8,376(13,239)
商工費	1,607,863	9.0	1,224,200	7.8	383,663	31.3	3セク等改革(駒ヶ根観光開発(株)関連)+541,045(557,851)、テレワーク推進事業+25,366皆増、地方創生観光関連事業+19,145皆増、中小企業振興資金預託金△51,000(284,000)、企業立地制度資金預託△156,080(365,290)
土木費	1,875,395	10.4	1,575,740	10.0	299,655	19.0	経塚団地建替え+290,520(329,130)、駒ヶ岳SICアクセス道路+78,510(153,174)、橋梁長寿命化+46,136(97,235)、道路、交通安全施設整備△63,181(301,515)、街路事業(中割経塚線(まか))△18,904(126,572)、公共下水道事業会計負担△17,609(402,243)、旧清掃センター用地取得△13,665皆減
消防費	421,473	2.3	473,821	3.0	△ 52,348	△ 11.0	広域消防負担△53,406(316,222)、災害対策用情報システム整備・維持管理+2,395(16,819)
教育費	1,438,159	8.0	1,701,463	10.8	△ 263,304	△ 15.5	アルプス・ム人工芝化整備工事+51,959皆増、十二天の森用地取得+27,244(88,829)、文化センター音響設備リース等+25,631(40,736)、学校施設環境改善交付金返還金+22,311皆増、中沢小体育館耐震工事+20,862皆増、十二天の森整備工事+9,194皆増、市民体育館耐震改修工事△358,443皆減、東伊那小体育館耐震工事△26,307皆減、中沢小エレベーター設置工事△22,142皆減、文化センター運営管理(管理補助金)△12,358(110,729)
災害復旧費	55	0.0	—	0.0	55	皆増	林道災害復旧実施設計+55皆増
公債費	1,895,214	10.6	2,003,644	12.8	△ 108,430	△ 5.4	元金償還△78,682(1,768,646)、利子償還△29,356(125,763)
合計	17,955,385	100.0	15,702,745	100.0	2,252,640	14.3	

表7 基金の状況

(単位 千円)

基金名		前年度末 (H27末) 残高 A	28年度 利子	28年度中の基金増減			28年度末 残高 D=A+B-C	前年度 比較 D-A
				積立額 (増) B	うち 利子	取崩し額 (減) C		
1	教育基金	131,768	145				131,768	0
2	義務教育施設整備基金	22,493	25	25	25		22,518	25
3	文化振興基金	12,787	14	231	14		13,018	231
4	相川文庫充実基金	15,055	17				15,055	0
5	中城文庫充実基金	11,100	12				11,100	0
6	老人福祉基金	31,181	34				31,181	0
7	財政調整基金	680,984	750	750	750		681,734	750
8	ふるさとづくり基金	398,340	439	326,642	439	397,000	327,982	△ 70,358
9	減債基金	8,036	9	26,804			34,840	26,804
10	農林業後継者育成基金	9,436	10				9,436	0
11	福祉のまちづくり基金	266,530	294				266,530	0
12	ふるさと水と土基金	8,000	9				8,000	0
13	高度情報化基金	18,350	20	5,520	20		23,870	5,520
14	東伊那農村公園振興基金	14,309	16			10,000	4,309	△ 10,000
15	温泉開発基金	11,684	13	8,191	13		19,875	8,191
16	土地開発基金	73,624	81	5,081	81		78,705	5,081
普通会計分 計		1,713,677	1,888	373,244	1,342	407,000	1,679,921	△ 33,756
17	国民健康保険事業基金	10,574	12	85,000			95,574	85,000
18	介護給付費準備基金	17,072	19	9,275	19		26,347	9,275
19	農業集落排水施設整備基金	1,025,287	1,130	64,422	1,130	12,401	1,077,308	52,021
20	中沢財産区財政調整基金	10,156	2	2	2	88	10,070	△ 86
その他会計分 計		1,063,089	1,163	158,699	1,151	12,489	1,209,299	146,210
合計		2,776,766	3,051	531,943	2,493	419,489	2,889,220	112,454

表8 債務保証及び損失補償の状況

(単位 千円)

債務負担行為事項	債務負担行為に係る 借入金現在高	
	28年度末	27年度末
駒ヶ根市土地開発公社の事業資金借入れに対する債務保証	449,300	2,278,000
駒ヶ根観光開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	-	565,129
駒ヶ根高原温泉開発株式会社の事業資金借入に対する損失補償	53,660	87,518
合 計	502,960	2,930,647

表9 市債の新規借入れ一覧

対象事業	地方債区分	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	後年度交付税措置	
							算入率 (%)	算入額 (千円)
東伊那多目的集会所施設改修事業 消防団1-4小型ポンプおよび積載車更新事業 長野県衛生防災無線設備更新支援事業 地域介護予防拠点施設施設整備事業(単独分) 飯坂保育園未満児童室整備事業	一般単独事業債(その他)	2,100	0.245	銀行等	5/26	15	-	-
	緊急防災・減災事業債	5,200	0.233	銀行等	5/26	5	70.0	3,640
	緊急防災・減災事業債	6,200	0.280	銀行等	5/26	15	70.0	4,340
	一般単独事業債(その他)	24,500	0.270	銀行等	5/26	15	-	-
	一般単独事業債(その他)	1,300	0.245	銀行等	5/26	15	-	-
	一般単独事業債(その他)	18,900	0.010	市町村振興協会	5/24	15	-	-
	緊急防災・減災事業債	2,800	0.245	銀行等	5/26	5	70.0	1,960
	公共事業等債	237,900	0.020	金融機構	5/25	20	22.2	52,814
		4,800	0.020	金融機構	5/25	20	50.0	2,400
	市町村振興資金	20,600	0.010	長野県	3/31	10	-	-
経塚保育園及び子育て世代活動支援センター整備事業 駒ヶ根シルクミュージアム外灯LED化・外壁改修事業 農地耕作条件改善事業 県営圃場整備事業 林道事業 駒ヶ根ファームス空調機設置事業 護岸改修事業	一般単独事業債(その他)	2,400	0.245	銀行等	5/26	15	-	-
	一般補助施設整備等事業債	2,500	0.280	銀行等	5/26	15	-	-
	公共事業等債	1,800	0.100	財務省	5/26	15	22.2	400
	公共事業等債	19,600	0.100	財務省	5/26	15	22.2	4,351
	一般単独事業債(その他)	2,100	0.245	銀行等	5/26	15	-	-
	一般単独事業債(河川等)	4,400	0.280	銀行等	5/26	20	-	-
	公共事業等債	7,300	0.030	金融機構	5/25	15	22.2	1,621
		16,200	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	3,596
	公共事業等債	25,300	0.030	金融機構	5/25	20	50.0	12,650
		17,600	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	3,907
道路改良事業 道路舗装事業 道路維持・修繕事業 道路事業等に係る設計委託(国補正関連事業分) 橋梁長寿命化事業 交通安全施設整備事業 スマートICアクセス道路整備事業 都市計画街路中割経塚線・スマートICアクセス道路整備事業	公共事業等債	8,700	0.030	金融機構	5/25	15	22.2	1,931
	地方道路等整備事業債	108,500	0.030	金融機構	5/25	20	-	-
		1,300	0.030	金融機構	5/25	15	50.0	650
	地方道路等整備事業債	2,500	0.030	金融機構	5/25	20	-	-
	公共事業等債	29,100	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	6,460
		800	0.030	金融機構	5/25	20	50.0	400
	公共事業等債	5,900	0.030	金融機構	5/25	20	50.0	2,950
		300	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	67
	公共事業等債	60,700	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	13,475
	公共事業等債	50,600	0.270	銀行等	5/26	20	22.2	11,233
	市町村振興資金	1,700	0.030	金融機構	5/25	20	50.0	850
		8,200	0.010	長野県	3/31	10	-	-

対象事業	地方債区分	借入額 (千円)	借入 利率 (%)	借入先	借入日	償還 期間 (年)	後年度交付税措置	
							算入率 (%)	算入額 (千円)
公園長寿命化対策事業	公共事業等債	13,500	0.250	銀行等	5/26	10	22.2	2,997
公園長寿命化実施設計事業(すずらん公園・向ヶ丘公園)	一般単独事業債(その他)	19,000	0.250	銀行等	5/26	15	-	-
すずらん公園噴水設備設置事業(市単分)	市町村振興資金	5,400	0.010	長野県	3/31	10	-	-
駒ヶ根駅前広場整備事業	公共事業等債	6,400	0.280	銀行等	5/26	15	22.2	1,421
公営住宅建設事業	公営住宅建設事業債	168,300	0.300	財務省	5/26	25	-	-
		3,300	0.010	財務省	5/26	10	-	-
アルプスドーム人工芝化事業	一般単独事業債(その他)	13,600	0.010	市町村振興協会	5/24	15	-	-
南小学校体育館耐震対策事業	学校施設整備等事業債	900	0.100	財務省	5/26	15	60.0	540
東中学校体育館耐震対策事業	学校施設整備等事業債	1,000	0.100	財務省	5/26	15	50.0	500
東中学校特別教育棟建設事業	学校施設整備等事業債	9,300	0.100	財務省	5/26	20	60.0	5,580
赤穂中学校東校舎トイレ改修事業	学校施設整備等事業債	4,100	0.280	銀行等	5/26	15	-	-
中沢小学校体育館吊り天井耐震対策事業	学校施設等整備事業債	13,800	0.020	財務省	3/27	15	-	-
文化会館耐震対策実施設計事業	緊急防災・減災事業債	1,600	0.280	銀行等	5/26	15	70.0	1,120
十二天の森用地取得事業	公共事業等債	42,400	0.270	銀行等	5/26	15	22.2	9,413
		700,000	0.190	銀行等	11/29	30	-	-
第三セクター等改革推進事業(土地開発公社)	第三セクター等改革推進債	500,000	0.200	銀行等	11/29	30	-	-
		300,000	0.220	銀行等	11/29	30	-	-
		224,000	0.240	銀行等	11/29	30	-	-
第三セクター等改革推進事業(駒ヶ根観光開発㈱)	第三セクター等改革推進債	370,000	0.295	銀行等	11/29	30	-	-
(一般財源)		160,000	0.240	銀行等	11/29	30	-	-
	臨時財政対策債	237,920	0.245	銀行等	3/27	20	100.0	237,920
		300,000	0.040	財務省	3/27	20	100.0	300,000
合計(借入利率及び交付税算入率は加重平均値)		3,796,320	0.189				18.2	689,186

(再掲) (単位:千円)

	借入額	区 分
種 別	537,920	臨時財政対策債
	2,254,000	第三セクター等改革推進債
	1,004,400	その他
借 入 先 別	518,000	財務省
	404,700	地方公共団体金融機構
	34,200	長野県
	32,500	市町村振興協会
	2,806,920	市内金融機関

表10 目的税の使途の状況

1 都市計画税

都市計画税収入額		98,956 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			都市計画税 E	その他 一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
当年度事業費	381,509	173,452	165,500	356	28,000	14,201
街路整備事業	299,450	158,452	127,600		12,000	1,398
公園整備事業	82,059	15,000	37,900	356	16,000	12,803
市債償還額	500,414				70,956	429,458
合計	881,923	173,452	165,500	356	98,956	443,659

2 入湯税

入湯税収入額		37,178 千円				
(単位 千円)						
使途区分	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			入湯税 E	一般財源 A-(B～E)
		国県支出金 B	市債 C	その他の 特定財源 D		
駒ヶ根高原温泉開 発(株)補助金	29,000				29,000	0
温泉開発基金積立 金	8,178				8,178	0
合計	37,178	0	0	0	37,178	0

表11 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金決算額		633,240 千円		
うち、引き上げ分 (社会保障財源化分)		249,095 千円		

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 決算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	↓	
			地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B－C
社会福祉費	2,125,846	1,210,071	125,865	1,084,206
障がい者福祉	594,577	168,042	17,479	150,563
老人福祉	123,263	95,112	9,893	85,219
福祉医療	173,512	15,402	1,602	13,800
国保、介護、後期高齢者医療	1,234,494	931,515	96,891	834,624
児童福祉費	1,750,395	335,874	34,936	300,938
子育て支援、子ども交流センター	97,746	42,740	4,446	38,294
公立・私立保育所運営	962,916	123,180	12,812	110,368
児童発達支援	24,630	8,246	858	7,388
児童手当、児童扶養手当	661,283	158,274	16,463	141,811
母子父子福祉	3,820	3,434	357	3,077
生活保護費	233,254	57,820	6,014	51,806
生活保護、授産、生活困窮者支援	233,254	57,820	6,014	51,806
保健衛生費	890,355	791,052	82,280	708,772
予防接種	78,834	78,834	8,200	70,634
母子保健	52,458	44,765	4,656	40,109
健康診査、健康づくり	56,127	36,517	3,798	32,719
地域医療確保(病院運営負担)	702,936	630,936	65,626	565,310
合計	4,999,850	2,394,817	249,095	2,145,722

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 充てることができる「社会保障施策に要する経費」の範囲
 - ①消費税法第1条第2項の経費(=社会保障4経費)
 - ・年金・医療・介護の社会保障給付及び少子化に対処する施策に要する経費
 - ②その他社会保障施策に要する経費(社会保障4経費を含む。)
 - ・社会福祉(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)
 - ・社会保険(国民健康保険、介護保険、年金保険等)
 - ・保健衛生(医療、感染症その他疾病の予防対策、健康増進対策等)
- 3 上表の「決算額」は、正規職員人件費、総務事務費、施設管理費を除いた額
- 4 各項目への充当額「C」は、「B」の合計額に占める各項目の割合で按分

平成28年度決算 将来負担比率

(単位 千円、%)

【算定方法】

(A) 将来負担額

—

(B) 充当可能財源

(C) 標準財政規模

—

(D) 算入公債費

実質的な
将来負担額

=

実質的な
標準財政規模

=

将来負担比率

【H28決算】

(A) 35,723,802

—

(B) 21,851,755

(C) 8,959,502

—

(D) 1,728,160

13,872,047

=

7,231,342

=

将来負担比率(%)
191.8

【H28決算項目別内訳】

(A)		算定項目	H28	H27	増減額	増減率
公債費	償還負担	① 一般会計地方債現在高	20,661,160	18,633,486	2,027,674	10.9%
		② 公営企業負担見込額	11,092,032	10,686,473	405,559	3.8%
		③ 組合等負担見込額	1,228,043	1,342,826	▲ 114,783	▲ 8.5%
		償還負担見込額(①～③)の計	32,981,235	30,662,785	2,318,450	7.6%
	債務負担	④ 債務負担行為支出予定額	110,457	153,396	▲ 42,939	▲ 28.0%
		⑤ 退職手当負担見込額	2,151,142	2,120,588	30,554	1.4%
		⑥ 設立法人負担見込額	480,968	1,553,944	▲ 1,072,976	▲ 69.0%
		(1) 土地開発公社	432,674	1,192,613	▲ 759,939	▲ 63.7%
		(2) 第三セクター	48,294	361,331	▲ 313,037	▲ 86.6%
		⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	—
		⑧ 組合連結赤字負担見込額	0	0	0	—
		(A) 将来負担額(①～⑧) 計	35,723,802	34,490,713	1,233,089	3.6%

(B)		算定項目	H28	H27	増減額	増減率
充当財源	基金	① 基金	1,801,842	1,741,323	60,519	3.5%
		② 特定歳入	1,553,422	1,582,136	▲ 28,714	▲ 1.8%
		(1) 都市計画税充当額	898,601	1,027,389	▲ 128,788	▲ 12.5%
		(2) その他特定歳入充当額	654,821	554,747	100,074	18.0%
	基準財政需要額算入額	③ 基準財政需要額算入額	18,496,491	18,791,021	▲ 294,530	▲ 1.6%
		(B) 充当財源 計	21,851,755	22,114,480	▲ 262,725	▲ 1.2%

		算定項目	H28	H27	増減額	増減率
標準財政規模	標準	① 標準税収入額等	5,378,514	5,342,185	36,329	0.7%
		② 普通交付税交付額	3,043,068	3,121,014	▲ 77,946	▲ 2.5%
		うち公債費財源算入額 (D)	1,728,160	1,800,204	▲ 72,044	▲ 4.0%
		③ 臨時財政対策債	537,920	669,912	▲ 131,992	▲ 19.7%
		標準財政規模 (C)	8,959,502	9,133,111	▲ 173,609	▲ 1.9%

平成28年度決算 実質公債費比率

(単位 千円、%)

【算定方法】

(A) 公債費

—

(B) 充当財源

=

(C) 標準財政規模

—

(D) 算入公債費

=

実質公債費

=

実質的な標準財政規模

=

実質公債費比率

※公表値は3ヵ年平均

【公表値(3ヵ年平均)】

(A)	H26	3,077,521	(B)	H26	2,084,661		H26	992,860	実質公債費比率(%)
	H27	3,084,947		H27	1,958,590		H27	1,126,357	
	H28	2,864,348		H28	1,889,630		H28	974,718	
(C)	H26	9,079,870	(D)	H26	1,918,505		H26	7,161,365	公表値 (3年平均) 14.2
	H27	9,133,111		H27	1,800,204		H27	7,332,907	
	H28	8,959,502		H28	1,728,160		H28	7,231,342	

【H28決算(単年度)項目別内訳】

(A)	公債費	算定項目		H28	H27	増減額	増減率
		償還負担	① 一般会計元利償還金	1,894,409	2,002,447	▲ 108,038	▲ 5.4%
			② 公営企業債償還負担額	699,432	712,445	▲ 13,013	▲ 1.8%
			③ 組合等償還負担額	247,087	325,182	▲ 78,095	▲ 24.0%
		償還負担額(①～③)の計		2,840,928	3,040,074	▲ 199,146	▲ 6.6%
		④ 債務負担行為支出額		23,280	44,791	▲ 21,511	▲ 48.0%
		⑤ 一時借入金利子		140	82	58	70.7%
		(A) 公債費(①～⑤) 計		2,864,348	3,084,947	▲ 220,599	▲ 7.2%

(B)	充当財源	算定項目		H28	H27	増減額	増減率
		① 特定歳入	161,470	158,386	3,084	1.9%	
			(1) 都市計画税充当額	96,241	95,273	968	1.0%
			(2) その他特定歳入充当額	65,229	63,113	2,116	3.4%
		② 基準財政需要額算入額		1,728,160	1,800,204	▲ 72,044	▲ 4.0%
		(B) 充当財源 計		1,889,630	1,958,590	▲ 68,960	▲ 3.5%

標準財政規模	算定項目		H28	H27	増減額	増減率
	① 標準税収入額等		5,378,514	5,342,185	36,329	0.7%
	② 普通交付税交付額		3,043,068	3,121,014	▲ 77,946	▲ 2.5%
	うち公債費財源算入額	(D)	1,728,160	1,800,204	▲ 72,044	▲ 4.0%
	③ 臨時財政対策債		537,920	669,912	▲ 131,992	▲ 19.7%
	標準財政規模 (C)		8,959,502	9,133,111	▲ 173,609	▲ 1.9%

資料4 普通会計決算における項目別推移

年度 (平成)	歳入総額		うち市税総額		うち個人市民税		うち法人市民税		うち固定資産税		うち普通交付税		うち市債借入		(借入内訳)		
	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	(千円)	比較	普通債	3セク債	臨財債
10	17,416,532	3,145,048	4,545,021	▲ 105,858	1,322,342	▲ 182,365	497,321	▲ 28,379	2,299,138	114,226	3,063,782	185,147	2,162,600	1,013,000	2,162,600	-	-
11	18,470,927	1,054,395	4,689,075	144,054	1,325,999	3,657	534,259	36,938	2,388,794	89,656	3,336,540	272,758	2,172,900	10,300	2,172,900	-	-
12	16,654,200	▲ 1,816,727	4,483,857	▲ 205,218	1,263,575	▲ 62,424	404,653	▲ 129,606	2,380,442	▲ 8,352	3,235,867	▲ 100,673	1,891,200	▲ 281,700	1,891,200	-	-
13	17,704,527	1,050,327	4,689,243	205,386	1,292,617	29,042	482,601	77,948	2,472,838	92,396	3,180,940	▲ 54,927	2,353,404	462,204	2,176,104	-	177,300
14	17,217,450	▲ 487,077	4,526,117	▲ 163,126	1,213,353	▲ 79,264	392,035	▲ 90,566	2,482,554	9,716	2,865,176	▲ 315,764	3,054,195	700,791	2,688,195	-	366,000
15	16,398,467	▲ 818,983	4,376,493	▲ 149,624	1,120,145	▲ 93,208	473,610	81,575	2,351,727	▲ 130,827	2,841,092	▲ 24,084	2,587,500	▲ 466,695	1,853,100	-	734,400
16	14,478,189	▲ 1,920,278	4,357,736	▲ 18,757	1,063,663	▲ 56,482	514,179	40,569	2,346,625	▲ 5,102	2,713,603	▲ 127,489	1,811,600	▲ 775,900	1,298,000	-	513,600
17	14,973,570	495,381	4,450,810	93,074	1,136,124	72,461	503,012	▲ 11,167	2,384,772	38,147	2,752,764	39,161	1,847,100	35,500	1,454,500	-	392,600
18	14,163,960	▲ 809,610	4,762,853	312,043	1,391,134	255,010	621,337	118,325	2,322,582	▲ 62,190	2,484,109	▲ 268,655	1,252,900	▲ 594,200	903,000	-	349,900
19	14,647,186	483,226	5,173,052	410,199	1,671,209	280,075	641,309	19,972	2,425,534	102,952	2,273,426	▲ 210,683	1,237,398	▲ 15,502	919,900	-	317,498
20	14,457,913	▲ 189,273	5,294,218	121,166	1,815,918	144,709	524,820	▲ 116,489	2,522,455	96,921	2,361,558	88,132	1,291,600	54,202	994,300	-	297,300
21	16,105,706	1,647,793	4,845,959	▲ 448,259	1,673,976	▲ 141,942	304,955	▲ 219,865	2,451,559	▲ 70,896	2,813,843	452,285	1,914,149	622,549	1,452,600	-	461,549
22	15,788,556	▲ 317,150	4,642,926	▲ 203,033	1,458,914	▲ 215,062	335,797	30,842	2,430,055	▲ 21,504	3,179,738	365,895	1,497,484	▲ 416,665	673,600	-	823,884
23	16,543,952	755,396	4,786,804	143,878	1,447,728	▲ 11,186	447,155	111,358	2,449,616	19,561	3,186,287	6,549	1,808,003	310,519	1,081,500	-	726,503
24	15,839,493	▲ 704,459	4,687,159	▲ 99,645	1,525,850	78,122	434,307	▲ 12,848	2,298,876	▲ 150,740	3,179,595	▲ 6,692	1,942,290	134,287	1,179,100	-	763,190
25	15,089,856	▲ 749,637	4,689,708	2,549	1,517,309	▲ 8,541	417,117	▲ 17,190	2,305,483	6,607	3,096,311	▲ 83,284	1,495,960	▲ 446,330	670,400	-	825,560
26	14,643,123	▲ 446,733	4,747,696	57,988	1,517,402	93	501,072	83,955	2,289,852	▲ 15,631	3,140,607	44,296	1,427,451	▲ 68,509	668,100	-	759,351
27	16,012,932	1,369,809	4,717,952	▲ 29,744	1,609,059	91,657	443,256	▲ 57,816	2,233,970	▲ 55,882	3,121,014	▲ 19,593	1,609,312	181,861	939,400	-	669,912
28	18,276,012	2,263,080	4,636,186	▲ 81,766	1,591,676	▲ 17,383	360,478	▲ 82,778	2,245,775	11,805	3,043,068	▲ 77,946	3,796,320	2,187,008	1,004,400	2,254,000	537,920

年度 (平成)	歳出総額 (千円)		うち人件費 (千円)		うち職員給 (千円)		うち扶助費 (千円)		うち公債費 (千円)		うち補助費等 (千円)		うち繰出金 (千円)		うち投資的経費 (千円)	
	比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	
10	16,911,386	2,908,739	2,783,886	32,275	1,768,377	12,501	1,055,481	95,863	2,361,313	495,621	2,123,138	57,994	373,645	▲ 4,830	4,699,819	1,860,314
11	18,212,681	1,301,295	2,900,870	116,984	1,784,297	15,920	1,103,395	47,914	2,033,957	▲ 327,356	2,347,283	224,145	414,800	41,155	5,097,689	397,870
12	16,322,659	▲ 1,890,022	2,845,208	▲ 55,662	1,753,538	▲ 30,759	771,989	▲ 331,406	2,152,528	118,571	2,354,103	6,820	533,398	118,598	4,314,291	▲ 783,398
13	17,394,679	1,072,020	2,807,037	▲ 38,171	1,702,801	▲ 50,737	858,013	86,024	2,256,698	104,170	2,309,095	▲ 45,008	532,887	▲ 511	5,006,405	692,114
14	16,958,728	▲ 435,951	2,623,745	▲ 183,292	1,615,880	▲ 86,921	903,758	45,745	2,125,495	▲ 131,203	2,384,709	75,614	561,537	28,650	4,951,342	▲ 55,063
15	16,134,390	▲ 824,338	2,781,728	157,983	1,673,315	57,435	1,016,219	112,461	2,148,386	22,891	2,322,501	▲ 62,208	624,889	63,352	3,812,867	▲ 1,138,475
16	14,210,166	▲ 1,924,224	2,501,787	▲ 279,941	1,638,678	▲ 34,637	1,074,605	58,386	2,144,559	▲ 3,827	2,285,063	▲ 37,438	674,951	50,062	2,341,384	▲ 1,471,483
17	14,719,867	509,701	2,586,630	84,843	1,625,139	▲ 13,539	1,119,016	44,411	2,133,462	▲ 11,097	2,377,472	92,409	786,224	111,273	2,690,921	349,537
18	13,882,864	▲ 837,003	2,464,830	▲ 121,800	1,599,037	▲ 26,102	1,191,060	72,044	2,072,149	▲ 61,313	2,412,272	34,800	904,507	118,283	2,021,994	▲ 668,927
19	14,381,802	498,938	2,827,421	362,591	1,596,065	▲ 2,972	1,225,430	34,370	2,065,124	▲ 7,025	2,560,104	147,832	960,537	56,030	1,882,147	▲ 139,847
20	14,173,303	▲ 208,499	2,629,453	▲ 197,968	1,523,106	▲ 72,959	1,283,322	57,892	2,056,082	▲ 9,042	2,886,107	326,003	946,578	▲ 13,959	1,660,250	▲ 221,897
21	15,812,212	1,638,909	2,444,727	▲ 184,726	1,451,211	▲ 71,895	1,310,749	27,427	2,086,663	30,581	2,802,632	▲ 83,475	1,094,109	147,531	3,163,442	1,503,192
22	15,373,452	▲ 438,760	2,550,488	105,761	1,405,090	▲ 46,121	1,739,634	428,885	2,112,225	25,562	2,562,098	▲ 240,534	1,166,737	72,628	2,409,625	▲ 753,817
23	16,145,087	771,635	2,580,250	29,762	1,329,025	▲ 76,065	1,873,503	133,869	2,124,974	12,749	2,647,035	84,937	1,233,248	66,511	2,442,445	32,820
24	15,518,526	▲ 626,561	2,310,352	▲ 269,898	1,288,895	▲ 40,130	1,858,626	▲ 14,877	2,107,545	▲ 17,429	2,747,596	100,561	1,196,271	▲ 36,977	2,660,394	217,949
25	14,765,555	▲ 752,971	2,326,458	16,106	1,261,376	▲ 27,519	1,929,684	71,058	2,117,654	10,109	2,955,628	208,032	1,199,397	3,126	1,613,971	▲ 1,046,423
26	14,423,126	▲ 342,429	2,499,949	173,491	1,364,015	102,639	2,072,527	142,843	2,139,572	21,918	2,814,854	▲ 140,774	1,301,129	101,732	1,108,624	▲ 505,347
27	15,702,745	1,279,619	2,402,819	▲ 97,130	1,302,910	▲ 61,105	2,011,424	▲ 61,103	2,003,644	▲ 135,928	2,847,519	32,665	1,404,807	103,678	2,020,525	911,901
28	17,955,385	2,252,640	2,228,556	▲ 174,263	1,279,511	▲ 23,399	2,104,388	1,895,214	1,895,214	▲ 108,430	5,066,093	2,218,574	1,401,031	▲ 3,776	2,404,133	383,608

年度 (平成)	財政調整基金残高 (千円)				特定目的基金残高 (千円)				地方債現在高 (千円)				(地方債現在高の内訳)			
	比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	
10	506,302	▲ 254,812	1,484,730	▲ 213,393	888,001	▲ 271,612	16,834,757	497,555	16,834,757	497,555	-	-	-	-	-	-
11	510,200	3,898	1,671,524	186,794	791,346	▲ 96,655	17,627,232	792,475	17,627,232	792,475	-	-	-	-	-	-
12	513,627	3,427	1,470,719	▲ 200,805	794,801	3,455	17,984,988	357,756	17,984,988	357,756	-	-	-	-	-	-
13	617,599	103,972	1,561,490	90,771	838,465	43,664	18,627,846	642,858	18,450,546	465,558	-	-	-	-	177,300	-
14	621,419	3,820	1,531,639	▲ 29,851	750,173	▲ 88,292	20,013,416	1,385,570	19,470,116	1,019,570	-	-	-	-	543,300	366,000
15	624,159	2,740	1,571,894	40,255	762,877	12,704	20,937,113	923,697	19,659,413	189,297	-	-	-	-	1,277,700	734,400
16	625,399	1,240	1,538,529	▲ 33,365	764,393	1,516	21,065,902	128,789	19,279,319	▲ 380,094	-	-	-	-	1,786,583	508,883
17	683,458	58,059	1,530,390	▲ 8,139	766,187	1,794	21,193,886	127,984	19,024,221	▲ 255,098	-	-	-	-	2,169,665	383,082
18	684,896	1,438	1,391,371	▲ 139,019	647,799	▲ 118,388	20,771,196	▲ 422,690	18,281,610	▲ 742,611	-	-	-	-	2,489,586	319,921
19	687,636	2,740	940,710	▲ 450,661	271,219	▲ 376,580	20,322,500	▲ 448,696	17,598,069	▲ 683,541	-	-	-	-	2,724,431	234,845
20	690,846	3,210	914,897	▲ 25,813	274,449	3,230	19,914,192	▲ 408,308	16,999,961	▲ 598,108	-	-	-	-	2,914,231	189,800
21	692,911	2,065	1,113,793	198,896	475,518	201,069	20,075,335	161,143	16,827,591	▲ 172,370	-	-	-	-	3,247,744	333,513
22	694,879	1,968	1,252,924	139,131	618,869	143,351	19,753,490	▲ 321,845	15,828,788	▲ 998,803	-	-	-	-	3,924,702	676,958
23	696,749	1,870	1,246,507	▲ 6,417	619,083	214	19,713,306	▲ 40,184	15,227,238	▲ 601,550	-	-	-	-	4,486,068	561,366
24	698,236	1,487	1,100,200	▲ 146,307	476,584	▲ 142,499	19,798,958	85,652	14,737,145	▲ 490,093	-	-	-	-	5,061,813	575,745
25	699,574	1,338	822,398	▲ 277,802	272,033	▲ 204,551	19,397,934	▲ 401,024	13,712,845	▲ 1,024,300	-	-	-	-	5,685,089	623,276
26	701,069	1,495	787,120	▲ 35,278	239,927	▲ 32,106	18,871,502	▲ 526,432	12,679,205	▲ 1,033,640	-	-	-	-	6,192,297	507,208
27	680,984	▲ 20,085	951,033	163,913	398,340	158,413	18,633,486	▲ 238,016	12,067,856	▲ 611,349	-	-	-	-	6,565,630	373,333
28	681,734	750	884,642	▲ 66,391	327,982	▲ 70,358	20,661,160	2,027,674	11,648,000	▲ 419,856	2,254,000	2,254,000	2,254,000	6,759,160	193,530	

年度 (平成)	債務負担行為支出 予定額(千円)		基準財政収入額 (千円)		基準財政需要額 (千円)		標準財政規模 (千円)		財政力指数		経常収支比 率(%)		実質公債費 比率(%)		将来負担比率 (%)		住基人口(日本人)			普通会計職 員数(人)		ラスパイレ ス指数	
		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較		比較	(人)	(人)	(%)		比較		比較
10	4,365,414	▲ 337,620	4,129,301	54,021	7,197,628	230,564	8,495,102	254,402	0.58	0.01	78.9	▲ 0.8	-	-	-	-	33,537	▲ 2	0.0	300	3	100.7	▲ 0.8
11	3,584,840	▲ 780,574	4,014,735	▲ 114,566	7,355,134	157,506	8,612,555	117,453	0.57	▲ 0.01	77.3	▲ 1.6	-	-	-	-	33,503	▲ 34	▲ 0.1	301	1	100.1	▲ 0.6
12	3,612,603	27,763	4,117,033	102,298	7,356,923	1,789	8,657,519	44,964	0.56	▲ 0.01	78.7	1.4	-	-	-	-	33,457	▲ 46	▲ 0.1	296	▲ 5	99.9	▲ 0.2
13	3,444,780	▲ 167,823	4,183,430	66,397	7,369,829	12,906	8,681,940	24,421	0.56	0.00	76.7	▲ 2.0	-	-	-	-	33,532	75	0.2	296	0	99.7	▲ 0.2
14	2,890,939	▲ 553,841	4,244,119	60,689	7,102,951	▲ 266,878	8,447,618	▲ 234,322	0.58	0.02	79.5	2.8	-	-	-	-	33,684	152	0.5	299	3	100.6	0.9
15	2,831,354	▲ 59,585	3,882,910	▲ 361,209	6,736,806	▲ 366,145	7,937,637	▲ 509,981	0.58	0.00	78.8	▲ 0.7	-	-	-	-	33,839	155	0.5	288	▲ 11	99.8	▲ 0.8
16	2,267,851	▲ 563,503	3,997,409	114,499	6,711,012	▲ 25,794	7,963,651	26,014	0.59	0.01	81.3	2.5	-	-	-	-	34,007	168	0.5	284	▲ 4	97.5	▲ 2.3
17	1,977,594	▲ 290,257	4,091,323	93,914	6,844,087	133,075	8,082,340	118,689	0.59	0.00	83.6	2.3	17.5	-	-	-	34,077	70	0.2	276	▲ 8	97.6	0.1
18	1,422,017	▲ 555,577	4,370,781	279,458	6,854,890	10,803	8,135,024	52,684	0.61	0.02	83.3	▲ 0.3	18.2	0.7	-	-	34,188	111	0.3	274	▲ 2	97.4	▲ 0.2
19	1,579,411	157,394	4,629,041	258,260	6,914,292	59,402	8,244,415	109,391	0.64	0.02	89.4	6.1	17.0	▲ 1.2	193.5	-	34,203	15	0.0	266	▲ 8	98.6	1.2
20	1,323,507	▲ 255,904	4,724,005	94,964	7,088,330	174,038	8,705,235	460,820	0.66	0.02	86.5	▲ 2.9	16.2	▲ 0.8	180.0	▲ 13.5	34,008	▲ 195	▲ 0.6	259	▲ 7	98.3	▲ 0.3
21	1,101,395	▲ 222,112	4,387,429	▲ 336,576	7,222,142	133,812	8,905,159	199,924	0.65	▲ 0.01	88.2	1.7	16.2	0.0	176.6	▲ 3.4	33,846	▲ 162	▲ 0.5	258	▲ 1	98.1	▲ 0.2
22	895,876	▲ 205,519	4,008,914	▲ 378,515	7,188,507	▲ 33,635	9,131,421	226,262	0.61	▲ 0.04	86.7	▲ 1.5	16.1	▲ 0.1	167.7	▲ 8.9	33,800	▲ 46	▲ 0.1	248	▲ 10	97.8	▲ 0.3
23	756,957	▲ 138,919	4,030,366	21,452	7,216,653	28,146	9,054,977	▲ 76,444	0.57	▲ 0.04	88.0	1.3	17.0	0.9	183.1	15.4	33,539	▲ 261	▲ 0.8	247	▲ 1	97.6	▲ 0.2
24	573,640	▲ 183,317	4,046,145	15,779	7,216,043	▲ 610	9,157,852	102,875	0.56	▲ 0.01	89.3	1.3	17.2	0.2	189.1	6.0	33,278	▲ 261	▲ 0.8	249	2	97.7	0.1
25	462,656	▲ 110,984	4,059,650	13,505	7,155,961	▲ 60,082	9,150,020	▲ 7,832	0.56	0.00	88.8	▲ 0.5	16.6	▲ 0.6	186.4	▲ 2.7	33,042	▲ 236	▲ 0.7	247	▲ 2	97.8	0.1
26	336,803	▲ 125,853	4,047,164	▲ 12,486	7,195,838	39,877	9,079,870	▲ 70,150	0.56	0.00	89.6	0.8	15.2	▲ 1.4	179.2	▲ 7.2	32,932	▲ 110	▲ 0.3	244	▲ 3	97.9	0.1
27	885,496	548,693	4,209,279	162,115	7,330,293	134,455	9,133,111	53,241	0.57	0.01	88.4	▲ 1.2	14.6	▲ 0.6	168.7	▲ 10.5	32,743	▲ 189	▲ 0.6	244	0	97.8	▲ 0.1
28	136,177	▲ 749,319	4,231,633	22,354	7,281,881	▲ 48,412	8,959,502	▲ 173,609	0.57	0.00	89.1	0.7	14.2	▲ 0.4	191.8	23.1	32,537	▲ 206	▲ 0.6	242	▲ 2	97.9	0.1